

第4回つくばみらい市義務教育施設適正配置審議会
及びつくばみらい市学区審議会協議資料

平成31年4月24日(水)

第4回審議会の検討内容

幼・小・中学校の適正配置計画の再検討にあたっては、下記のような流れで進めるものとします。

検討テーマ 3 適正配置の再検討（その1）（中学校の適正配置）

平成28年3月に策定した「つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画」では、既存の4中学校としたまま「引き続き検討」となっています。将来の生徒数の増減を踏まえつつ、中学校の検討を行います。

検討材料 現状の課題を解決するための方法論について

つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画の考え方をベースとしながら、新設学校も含めた中学校区案について検討し、解決に向けた方法論を整理します。

検討項目 児童生徒の教育環境と適正な中学校区の検討

上記を踏まえ、中学校区を基本とした小学校区分の検討により、児童生徒の教育環境について整理します。また、学校規模や生徒数の推計等により、適正な中学校区を検討します。

検討テーマ 4 適正配置の再検討（その2）（小学校の適正配置）

検討テーマ3において検討した「中学校数と中学校区を基本した小学校区分」を基本として、12小学校を最終的に何校にしていくのか、学校ごとに児童数の変化を見ながら、適正な小学校の検討を行います。

検討項目 中学校区を踏まえた小学校区の検討

中学校区を基本とした小学校区の検討を条件ごとに考えていきます。小学校においても、教育環境や児童数の推計等を踏まえながら、条件に応じて適正配置の優先順位を整理し、段階的な適正配置の流れを考えていきます。

検討テーマ 5 適正配置の再検討（その3）（望ましい幼稚園のあり方について）

小学校・中学校の学区の考え方を踏まえながら、本市の幼稚園のあり方や幼稚園数について検討を行います。

検討項目 小中学校区を踏まえた望ましい公立幼稚園のあり方の検討

義務教育とは異なった位置づけである公立幼稚園について、私立幼稚園や認定こども園との役割分担や保育的ニーズとの役割分担など、様々な要因を踏まえつつ、本市における公立幼稚園のあり方を考え、小中学校区を基本した公立幼稚園のあり方の検討を行います。

1. 第3回の審議会の振り返り及び前提条件の整理

(1) 検討テーマ3のまとめ 適正配置の再検討(その1)(中学校の適正配置)

前回(第3回)の審議会を踏まえて、以下に示す見直しが必要な項目について、再度検討します。

①小絹中学校区内に谷和原中学校が入ってしまうAのパターンの再検討が必要

②児童生徒の通学の実情を考慮した学区の検討が必要

③評価点(加重評価)の再検討が必要

- ・点数化(加重評価)のウエイト付けが高い
- ・評価項目に教員の配置数や部活数などの視点を追加
- ・メリットデメリットを数値化

(2) 検討テーマ4のまとめ 適正配置の再検討(その2)(小学校の適正配置)

再検討した中学校区の適正配置を踏まえて、改めて検討します。

(3) 学校規模から考える望ましい教育環境について

現場で働く教職員約30名から見た教育上望ましい学級規模、学校規模について、審議会委員からご意見をいただきました。ご意見については、今後検討を進めるにあたっての参考とさせていただきます。

【現場で働く教職員に聞いた学校規模から考える望ましい教育環境について】

■教育上の望ましい規模

○小学校 12 学級から 18 学級（1 学級あたり 20 人から 30 人）

○中学校 12 学級から 18 学級（1 学級あたり 30 人から 35 人）

- ・望ましい規模の学校においては、子どもたちが多様な人間関係の中で社会性や個性を伸ばし豊かな人間性の基礎を培い、学力や体力を一層向上させるだけでなく、学校運営、教員の資質向上等の面でも様々な良さが発揮される。

■学級規模

- ・話しを聞いた教職員のほぼ全員が、望ましい学級の人数は 30 人程度。40 人は少し多い、20 人になると少し色々な点で不都合な点が出ている。学級数にしても、やはりクラス替えは、子どもたちにとってはあったほうがいい。

■教育の多様性

- ・新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学びの実現（アクティブラーニング）」も、ある程度の規模で人数が揃って、色々な考え方の児童生徒がいないと、そういう授業は難しいかもしれない。

行事においても小さい学校は小さい学校で、大きい学校は大きい学校なりに工夫して盛り上げてやっているとは思いますが、どうしても、小さい学校だと制約が生まれやすいところがある。逆に大きい学校だと出番が少なくなってしまうということがある。やはり程良い規模がある。

■教員数

- ・学級数が少ないと、教員の数も減る。色々な経験、色々な教科、色々な特性・特技を先生方は持っているが、人数が少ないとなかなかそのバランスが発揮されにくいように思う。また、茨城県の教員は、約半数近くが今 50 代。30 歳代、40 歳代というのは、つくばみらい市に限らず、茨城県全体の傾向としては少ないため、バランスの取れた配置が難しい状況。
- ・教員数が多いと教員間で相談出来たり、研究できたり、切磋琢磨の機会は人数が多いほうが生まれやすい。学校の規模に関係なく同じだけの出張がある。大きい学校は先生方で分担できるが、小さな学校では一人の先生にかかる出張数がとても多くなる。校務分掌についても学校での職場の分担なので、小さい学校だと教員の負担は大きくなる。

■学級数による教員配置数

- ・8 学級以下くらいになると、主要 5 教科へ 2 人ずつの教員の配置というのができなくなる。教員の配置数というのが決まっているので、その中でどのように工夫するかということも各校でやっていかなくてはならない。
- ・中学校では教科担任制を取っているので、学級数が 6 学級以下になると全教科の先生を配置できなくなるということがある。
- ・中学校については、地域の実情を考えながら、ただ人数だけクラス・学級数だけということのみで早急に進めると、弊害も出てくる可能性もあると思う。

(4) 小中学校適正配置を検討する上での前提条件の整理

小中学校適正配置を検討する上での前提条件を以下のように整理をします。

① 児童生徒の減少からみる学校規模・学級規模の課題

1) 将来的に複式学級が想定される学校区

- ・十和小学校 (2023年(平成35年)から)

2) 過小規模が長期的に続く学校区

- (小学校)・小張小学校区 (現在～2032年(平成44年))
 - ・豊 小学校区 (現在～2032年(平成44年))
 - ・谷原小学校区 (現在～2032年(平成44年))
 - ・福岡小学校区 (現在～2032年(平成44年))
- (中学校)・伊奈東中学校 (現在～2032年(平成44年))※一部7学級の年有)
 - ・小絹中学校 (2028年(平成40年)～2032年(平成44年))

《課題の対応策》

- ・今後複式学級が予測される十和小学校の統合の対応策が必要
- ・過小規模校が長期的に続く学校の対応策の検討が必要

② 児童生徒のピーク時からみる学校規模・学級規模の課題

1) 将来的に教室不足が想定される学校区

- (小学校)・富士見ヶ丘小学校 (2022年(平成34年)～2027年(平成39年))の6年間
- (中学校)・谷和原中学校 (2024年(平成36年)から)

2) 過大規模となることが想定される学校

- (小学校)・陽光台小学校 (2022年(平成34年)～2030年(平成42年))
 - ・富士見ヶ丘小学校 (2021年(平成33年)～2028年(平成40年))

《課題の対応策》

- ・今後教室不足が予測される富士見ヶ丘小学校と谷和原中学校の増築等の対応策が必要
- ・過大規模校への対応策の検討が必要

③ 児童生徒数からみる標準的な学校規模・学級規模

1) 市全体の児童生徒数から見る必要学校数

	小学校	中学校
現在 2018年(平成30年)	5校 3,086人	3校 1,140人
児童生徒数ピーク時	5校 3,749人 (ピーク:2023年(平成35年))	4校 1,985人 (ピーク:2027年(平成39年))
将来 2032年(平成44年)	5校 2,855人	3校 1,738人

※四捨五入の関係で、人数が同じにならない場合があります。

《課題の対応策》

- ・市全体の児童生徒数からみる必要学校数などについても考慮しながら検討が必要

(現在の小学校数は12校であるが、1校あたり18学級で学校数を算出した場合の学校数で見ると5校、将来的にも5校で収まることが想定され、中学校においては現在4校であるが、標準規模の学校数で見ると3校、ピーク時では4校、将来的にも3校で収まることが算出される)

参考資料：児童生徒数からみる標準規模の学校数

市全体と既存地区、みらい平地区ごとの各学年の児童数をもとに、学級規模の弾力化により学級数を算出し、国で示している標準規模(12学級以上18学級以下)に基づいて、1校あたり18学級で学校数を算出しています。下記に示す値については、現状(平成30年通学実績)、市全体のピーク時(平成35年又は平成39年)、将来値(平成44年)の値を市全体と既存地区、みらい平地区ごとに出しています。

表：小学校における標準的な学校数の算出

[小学校]		現状(通学実績) [30年現状]	市全体ピーク時 (推計)(H35時点)	将来値(推計) (H44時点)
全市	児童数	3,086人	3,749人	2,855人
	学校数	5校[現状12校]	5校	5校
既存地区 内訳		1,728人 児童数から見た学校数:3校 [現状10校]	1,445人 児童数から見た学校数:3校	1,215人 児童数から見た学校数:2校
みらい平地区 内訳		1,358人 児童数から見た学校数:3校 [現状2校]	2,304人 児童数から見た学校数:4校	1,640人 児童数から見た学校数:3校

表：中学校における標準的な学校数の算出

[中学校]		現状(通学実績) [30年実績]	市全体ピーク時 (推計)(H39時点)	将来値(推計) (H44時点)
全市	生徒数	1,140人	1,985人	1,738人
	学校数	3校[現状4校]	4校	3校
既存地区 内訳		826人 生徒数から見た学校数:2校 [現状4校]	759人 生徒数から見た学校数:2校	614人 生徒数から見た学校数:2校
みらい平地区 内訳		314人 生徒数から見た学校数:1校 [現状0校]	1,226人 生徒数から見た学校数:2校	1,124人 生徒数から見た学校数:2校

④ みらい平地区への新設校の建設の課題

1) 全市的な生徒数と学級数のバランスの検討が必要

前頁に示した1校あたり18学級で学級数を算出した場合の生徒数の推移から見るとみらい平地区の子どもを受け入れるには中学校が2校必要です。

みらい平地区に中学校を1校建設した場合には、過大規模校になると同時に既存地区ではすべての中学校で過小規模校（下記参考（パターン4における生徒数の内訳））となることから良好な教育環境を提供するには全市的な生徒数と学級数のバランスの検討が必要です。

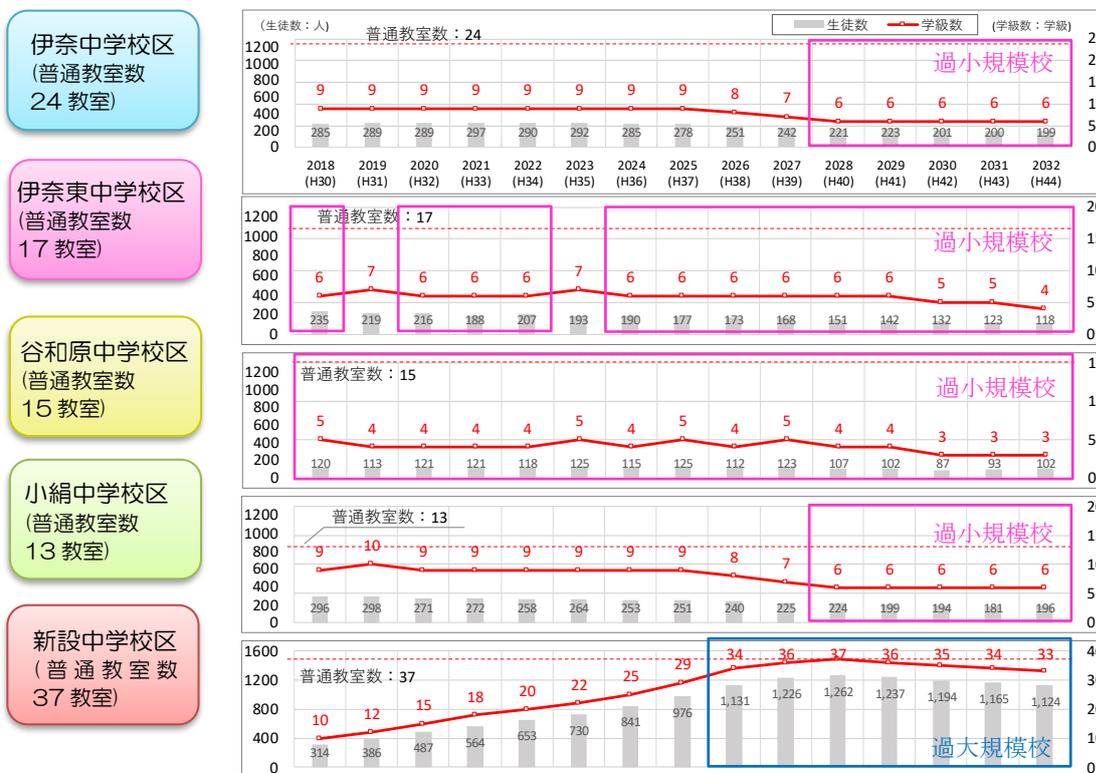
2) 学校建設における課題

土地利用計画で中学校建設予定地が以前から示されていることやみらい平地区への中学校建設の要望などもある一方で、開校して4年後に生徒数がピークとなり、過大規模校となることが予測される中で、土地買収（一部斜面地による校地面積の不足）や2028年（平成40年）以降生徒数の減少が見込まれるため、建設コストなど将来を踏まえた検討が必要です。

《課題の対応策》

- ・全市的な生徒数と学級数のバランスと、将来的な生徒数を考慮した建設コスト等の検討が必要

参考（パターン4における生徒数の内訳）



2. 検討テーマ3（続き） 適正配置の再検討（その1） （中学校の適正配置）

検討項目 児童生徒の教育環境と適正な中学校区の再検討

現在の中学校においては、みらい平の急激な人口増加に対応できている状況にありますが、みらい平地区（富士見ヶ丘小学校区）を含む谷和原中学校で、2024年（平成36年）に生徒の収容数がオーバーし、2027年（平成39年）の生徒数のピーク時には最大で9教室不足することが予測されています。その一方で、伊奈東中学校や小絹中学校では過小規模校になることが予測されており、市全体では生徒数のピーク時においても既存の中学校でまかなうことができます。このため、現計画の4つの中学校を前提とした適正配置を検討します。

また、現在保留となっているみらい平地区内の中学校用地についても検討を進めます。

（1）中学校における生徒数の現状（第3回審議会（再掲））

- ・中学校全体の最大収容人数： $\text{普通教室数 } 69 \text{ 教室} \times 35 \text{ 人} = 2,415 \text{ 人}$
- ・将来推計値（下表1）における生徒数のピーク＝2027年（平成39年）の1,986人

市全体でみた生徒数のピーク時期

表1：つくばみらい市の将来生徒数推計値

	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39	2028 H40	2029 H41	2030 H42	2031 H43	2032 H44
12歳	396	465	482	503	542	559	582	666	658	660	645	595	565	598	572
13歳	370	418	464	482	502	542	560	582	666	660	661	646	596	566	599
14歳	374	390	416	463	482	502	542	560	582	666	660	662	647	597	568
計	1,140	1,273	1,362	1,448	1,526	1,603	1,684	1,808	1,907	1,986	1,966	1,903	1,808	1,762	1,739

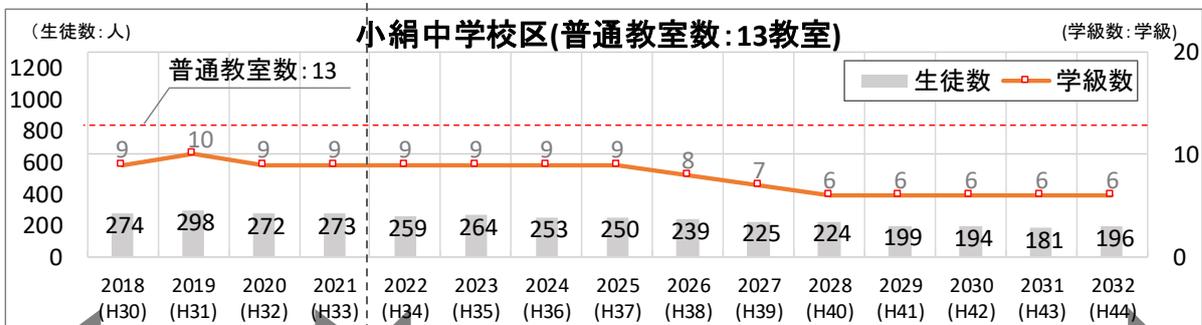
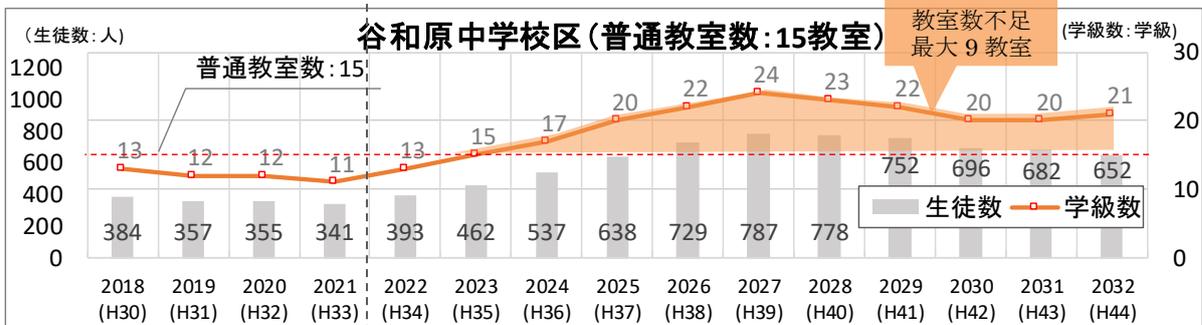
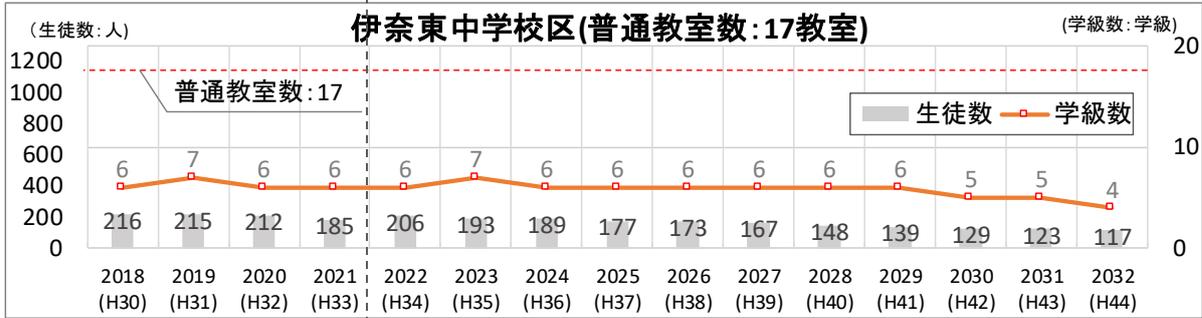
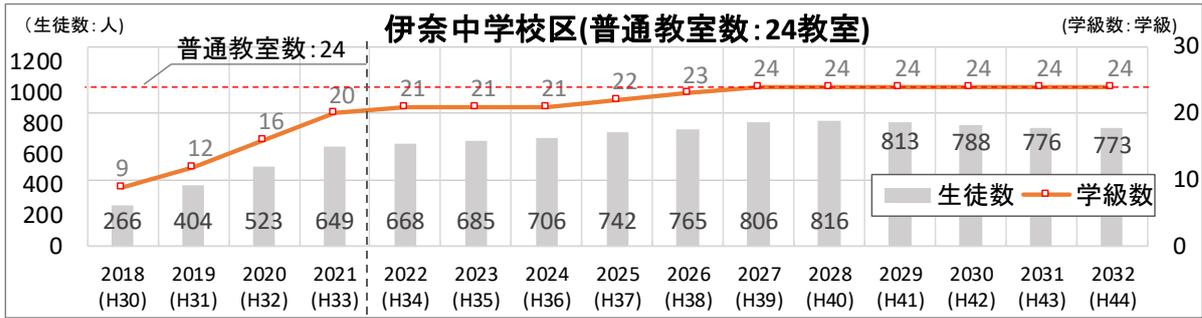
資料：つくばみらい市の将来児童数推計 市全体の値（平成30年4月版 学校教育課推計 VOL. 2）

※2018年（平成30年）通学実績値（児童生徒数月報11月）

※2019年（平成31年）以降は学区の推計値

※四捨五入の関係で12歳から14歳の合計が計と同じにならない場合がある

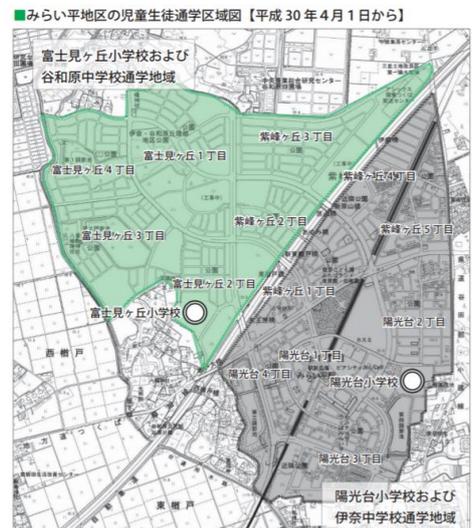
(参考):各中学校における生徒数と教室数の推移



← 通学実績による推計値 | 平成34年以降は中学校学区の推計値 →

※平成30年4月1日からみらい平地区の児童生徒の通学区域が常磐自動車道を境に富士見ヶ丘小学校の児童は谷和原中学校に、陽光台小学校の児童は伊奈中学校になりました。ただし、平成30年4月1日に中学1年生になる生徒等の中学校は、伊奈中学校または谷和原中学校の選択制となっています。そのため、平成34年(2022年)度までは学区を越えて通学する生徒がいるため平成30年(実績)から平成34年については、各中学校区の生徒数と一致しない場合があります。

資料：つくばみらい市の将来児童数推計値(平成30年4月版)
 ※2018年(平成30年)通学実績値、以降は通学実績からの推計値
 2019年(平成31年)以降は学区の推計値(各年4月1日現在)
 普通教室数には、普通教室として転用可能な教室を含みます。



(2) 適正な中学校区の検討の進め方

- ・進め方1：中学校が抱える課題に対応した適正配置のパターンを考える（パターンの検討）
- ・進め方2：子どもが学ぶ環境を最優先に考えた各パターンの絞り込み（パターンの絞り込み）

進め方1 中学校が抱える課題に対応した適正配置のパターンを考える（パターンの検討）

- ・学校規模や生徒数の推計など様々な条件を踏まえながら適正な中学校区を検討する。

適正な中学校区の検討を進めるため、以下に示す3つの視点を考慮して、適正配置のパターンを検討します。

- ・谷和原中学校の2024年（平成36年）の収容数オーバーへの対応
- ・生徒数のピーク時にも対応できる適正配置の検討
- ・生徒数の減少を想定した長期的な視点での適正配置の検討
（将来的（概ね10年）に過小規模校及び過大規模校が発生しないことに配慮）

(1) 中学校の適正配置の検討パターン

「1. 既存の4中学校の施設規模を前提とした現計画に沿った適正配置」、「2. 既存の4中学校の学区を前提とした現計画に沿った適正配置」、「3. みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設する適正配置」の3点について検討します。

第2回審議会で示した6パターンについて学級編制の弾力化により学級数を修正し再提示するとともに、6パターンをベースに過小規模校及び過大規模校を発生させないことに配慮して新たに6パターンを追加しました。

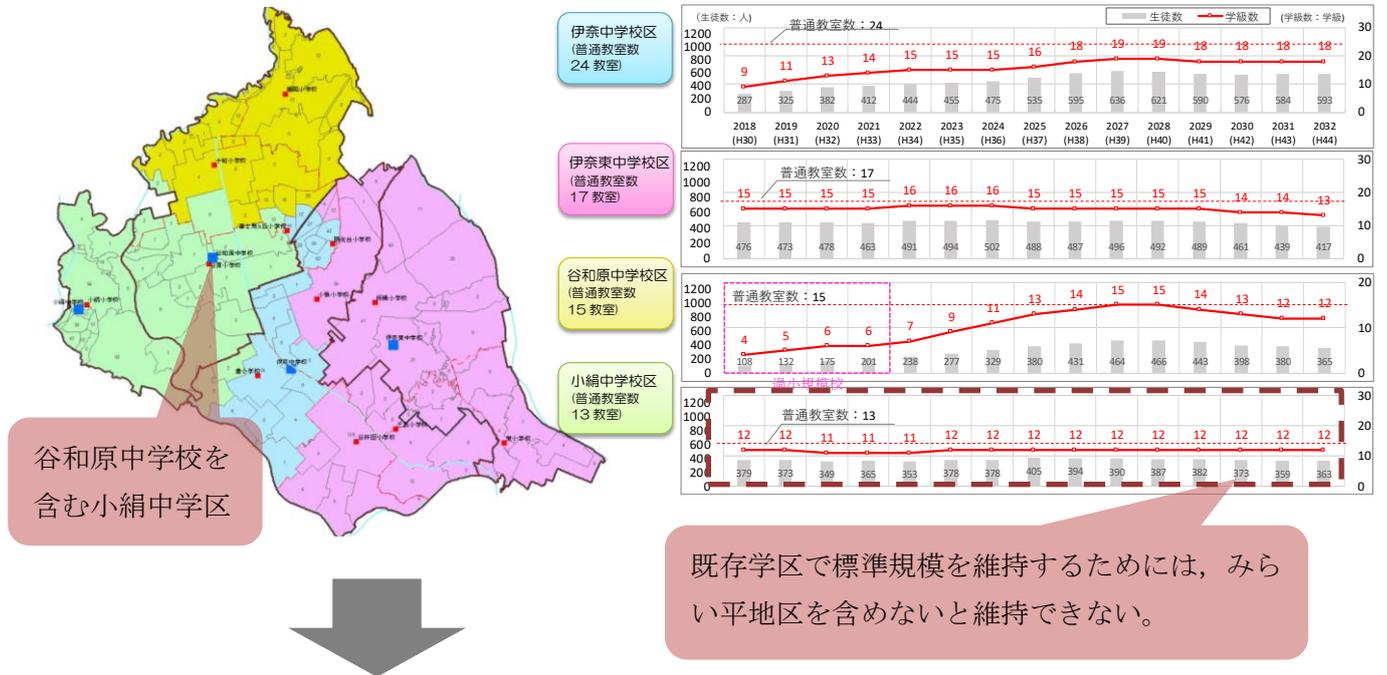
さらに、第3回審議会において、あり得ないパターンとして再検討することとなった谷和原中学校を含む小絹中学区の再検討パターンについても4パターン追加した16のパターン(参照検討資料(別冊))について、望ましい教育環境の条件（第1に教育内容、第2に教育環境、第3に学級規模・学校規模、第4に通学環境）に長期的な生徒数の増減や整備コストなどを加えメリット・デメリットで比較検討していきます。

①小絹中学校区内に谷和原中学校が入ってしまうAのパターンの再考

小絹中学校区に谷和原中学校を含まない案を再考します。

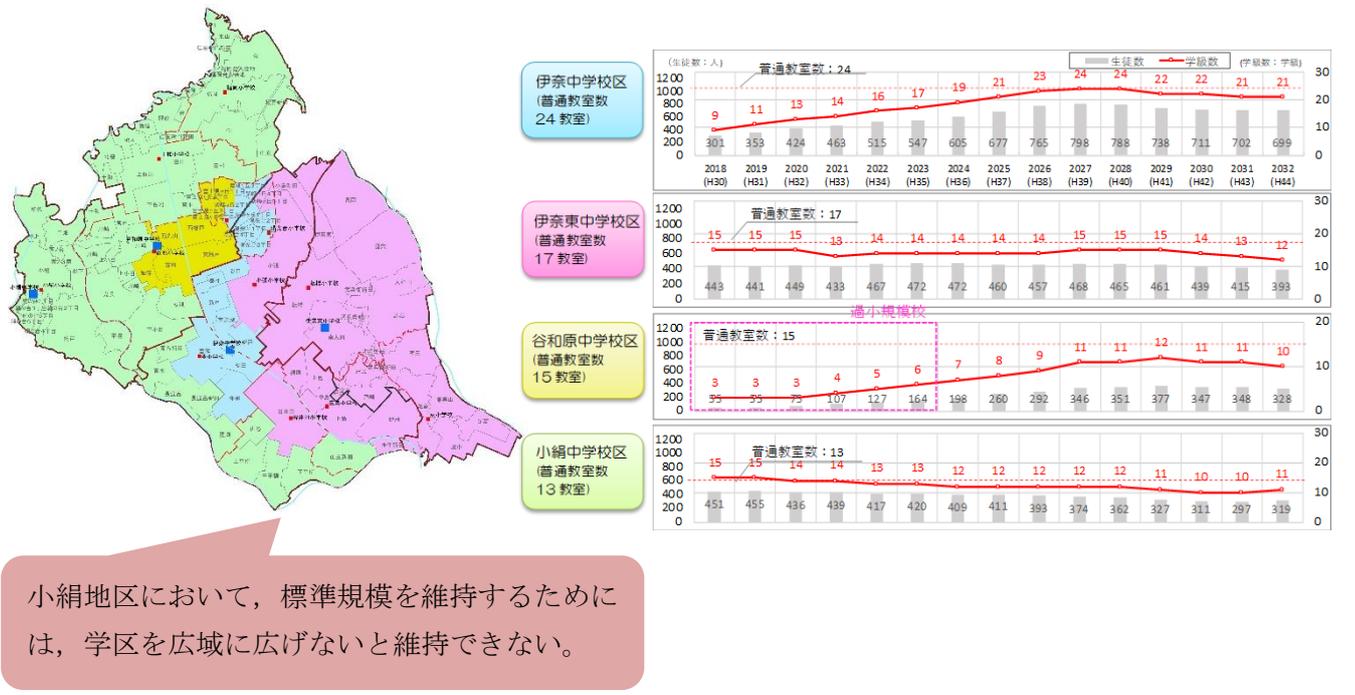
1) 谷和原中学校を含む小絹中学区 (第3回審議会のパターン1-A, 2-A, 3-A, 4-A)

図：パターン1-Aの配置図及び生徒数の内訳



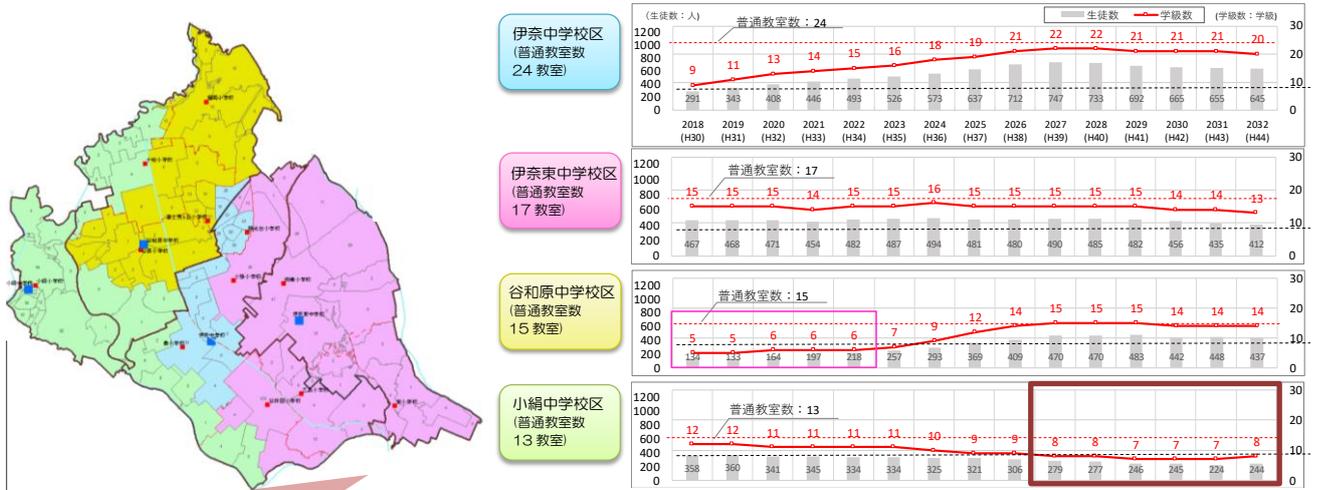
2) 谷和原中学校を含まない小絹中学校区の再考案 (パターン1-B, 2-B, 3-B, 4-B)

図：パターン1-Bの配置図及び生徒数の内訳



参考1) 通学距離を6 Kmとした標準規模校を維持できない再考案

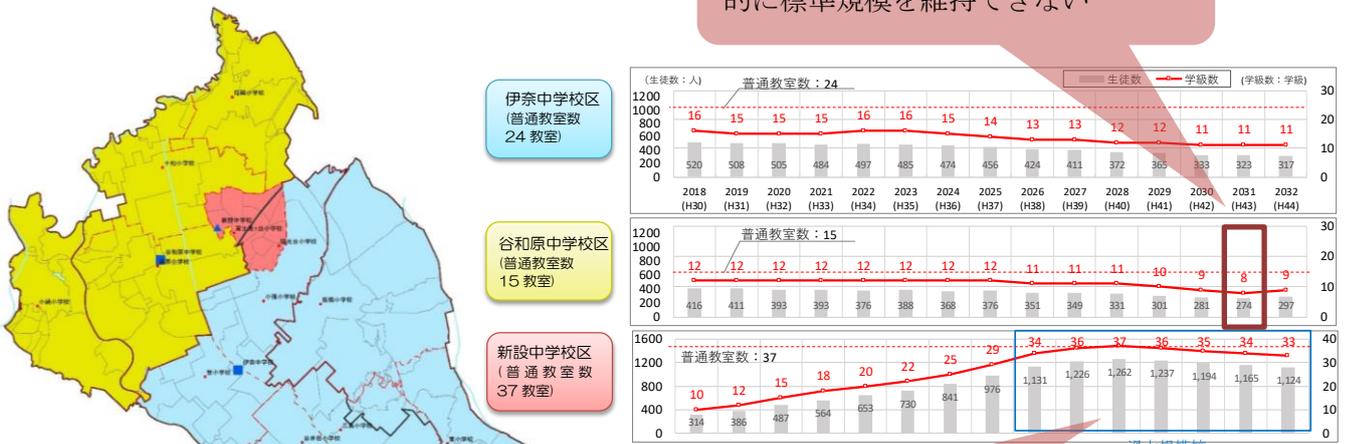
図：パターン1-B (検討過程) の配置図及び生徒数の内訳



小絹中学校から概ね6 kmで、かつ谷和原中を含まない小絹中の学区では標準規模を下回る。

参考2) 既存地区のみでもみらい平地区でも標準規模を維持できない

図：パターンパターン5①の配置図及び生徒数の内訳



既存地区 (旧谷和原) 全体でも将来的に標準規模を維持できない

みらい平地区も既存地区と分担しないと過大規模校になってしまう。

(2) 3つの視点における適正配置の検討パターン

第2回の審議会で示したパターンの1～5②の6パターンに加え、第3回、第4回の見直し案を加えた16パターンについて以下に示します（各パターンの詳細については別冊をご覧ください）。

1. 既存の4中学校の施設規模を前提とした現計画に沿った適正配置のパターンの検討

〈パターン1〉：中学校区見直し既存4中の4中案

生徒数がピークとなる2027年（平成39年）においても、既存の4中学校でまかなうことができるのか検討します

〈パターン1-A〉：中学校区見直し既存4中の4中案

〈パターン1-B〉：中学校区見直し既存4中の4中案

パターン1をベースとして過小・過大規模校が生じないよう配慮した学区を検討します。
※小絹中学校区内に谷和原中学校が入ってしまうパターン1-Aの見直しとして、パターン1-Bを追加します

2. 既存の4中学校の学区を前提とした現計画に沿った適正配置のパターンの検討

〈パターン2〉：既存1中増築+既存3中の4中案

谷和原中学校において、将来的に教室数が不足することが予測されているため、現谷和原中学校の校舎の増築等を検討します

〈パターン2-A〉：既存1中増築+既存3中の4中案

〈パターン2-B〉：既存1中増築+既存3中の4中案

パターン2をベースとして過小・過大規模校が生じないよう配慮した学区を検討します
※小絹中学校区内に谷和原中学校が入ってしまうパターン2-Aの見直しとして、パターン2-Bを追加します

〈パターン3〉：小学校活用+既存4中の4中案

現計画に沿ったパターンの別の切り口として、谷和原中学校と隣接する谷原小学校（過小規模校）を活用し、一体的な敷地として利用することを検討します

〈パターン3-A〉：小学校活用+既存4中の4中案

〈パターン3-B〉：小学校活用+既存4中の4中案

パターン3をベースとして過小・過大規模校が生じないよう配慮した学区を検討します
※小絹中学校区内に谷和原中学校が入ってしまうパターン3-Aの見直しとして、パターン3-Bを追加します

3. みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設する適正配置のパターンの検討

〈パターン4〉：新設1中+既存4中の5中案

みらい平地区の児童生徒数の急激な増加に対応するため、みらい平地区内の中学校用地への新たな中学校の建設を検討します

〈パターン4-A〉：新設1中+既存4中の5中案

〈パターン4-B〉：新設1中+既存4中の5中案

パターン4をベースとして過小・過大規模校が生じないよう配慮した学区を検討します
※小絹中学校区内に谷和原中学校が入ってしまうパターン4-Aの見直しとして、パターン4-Bを追加します

〈パターン5①〉：新設1中+既存2中の3中案

〈パターン5②〉：新設1中+既存2中の3中案

パターン4の改善案として、みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設することで生じる学校規模の不均衡等に対応した配置を検討します

〈パターン5①-A〉：新設1中+既存2中の3中案

〈パターン5②-A〉：新設1中+既存2中の3中案

パターン5①及びパターン5②をベースとして過小・過大規模校が生じないよう配慮した学区を検討します

進め方2 子どもが学ぶ環境を最優先に考えた各パターンの絞り込み

進め方1で提示した16パターンについて、子ども一人ひとりがより良い教育環境の中で自ら進んで学び、豊かな心を育む事ができるように、子どもたちが学ぶ環境を最優先に考えて、各パターンの絞り込みを行う

(1) パターンの絞り込みの方法

基準による評価と各パターンにおける適正配置のメリットデメリットの視点（教育的視点に加え、長期的な学級規模・学校規模、整備コスト）での点数化による評価（定量的な評価）によりパターンを絞り込みます。

□パターンの絞り込み

基準による評価

点数化による評価（定量的）

今後の方向性

(2) 基準による評価

①基準による評価方法

1) 子どもが学ぶ環境を最優先に考えたパターンの絞り込みの基準

各パターンにおける適正配置のメリットデメリットで整理した内容について、たとえすべての学校が標準規模校であっても、以下に示す基準を満たさないパターンについては、子どもが学ぶ環境を最優先に考え検討パターンから外します。

2) 基準を満たさないパターン

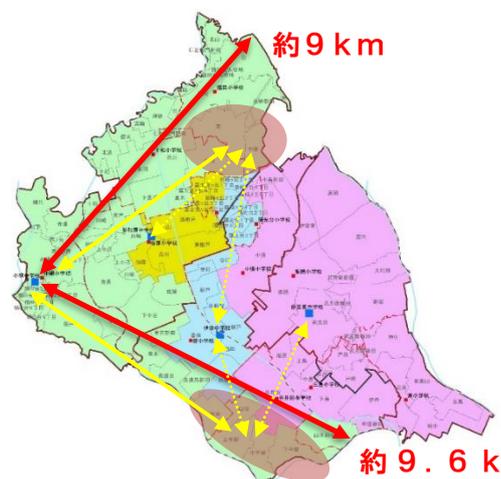
【学校区内に他の学校が立地する場合】

- ・小絹中学校区内に谷和原中学校が入るパターン1-A, 2-A, 3-A, 4-Aについては、自宅から最寄りに中学校を通過して、離れた中学校に通学せざるを得ない生徒が生じてしまうため、検討パターンから外します。



【自宅から最寄りの中学校が2校以上あるにも関わらず、通学距離が国の基準である6kmを大きく上回る学校に通学する場合】

- ・パターン1-B, 2-B, 3-B, 4-Bについては、通学距離が最も遠い地区で約9.6km（図測による直線距離）、十和小学校区周辺の田村地区、中原地区や谷井田小学校区周辺の山王新田地区、下平柳地区などについては最寄りの中学校が2校あるにも関わらず遠距離通学を強いられてしまいます。また、6校以上の小学校が（20地区（大字）以上）複数の中学校に分断される状況にあるため、検討パターンから外します。



(3) 点数化による評価（定量的な評価）

基準による評価で絞り込んだ、以下に示す8つのパターンについて点数化による評価を行います。

1. 既存の4中学校の施設規模を前提とした現計画に沿った適正配置のパターンの検討

〈パターン1〉：中学校区見直し既存4中の4中案

生徒数がピークとなる2027年（平成39年）においても、既存の4中学校でまかなうことができるのか検討します

2. 既存の4中学校の学区を前提とした現計画に沿った適正配置のパターンの検討

〈パターン2〉：既存1中増築+既存3中の4中案

谷和原中学校において、将来的に教室数が不足することが予測されているため、現谷和原中学校の校舎の増築等を検討します

〈パターン3〉：小学校活用+既存4中の4中案

現計画に沿ったパターンの別の切り口として、谷和原中学校と隣接する谷原小学校（過小規模校）を活用し、一体的な敷地として利用することを検討します

3. みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設する適正配置のパターンの検討

〈パターン4〉：新設1中+既存4中の5中案

みらい平地区の児童生徒数の急激な増加に対応するため、みらい平地区内の中学校用地への新たな中学校の建設を検討します

〈パターン5①〉：新設1中+既存2中の3中案

〈パターン5②〉：新設1中+既存2中の3中案

パターン4の改善案として、みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設することで生じる学校規模の不均衡等に対応した配置を検討します

〈パターン5①-A〉：新設1中+既存2中の3中案

〈パターン5②-A〉：新設1中+既存2中の3中案

パターン5①及びパターン5②をベースとして過小・過大規模校が生じないよう配慮した学区を検討します

②点数化による評価（定量的な評価）方法

1) 点数化による評価項目

以下に示す点数化による評価項目において各パターンを定量的に評価します。

また、点数化にあたっては、第3回審議会での指摘を踏まえ、すべての項目で異なる加重評価点を設定した「積による評価」（教育内容の評価点×加点4ポイント（最大8点）、教育環境の評価点×加点3ポイント（最大6点）、学級規模・学校規模の評価点×加点2ポイント（最大4点）…など）では、加点による影響が大きかったため、評価項目の点数化を「平均による評価」に見直しました。

平均による評価により、個々の評価項目を独立させて評価し、複数の評価項目を平均化することで、客観性が高まり、評価の偏りを防ぐことが考えられます。

2) 加重評価の考え方

①～④については、適正配置の検討にあたっての望ましい教育環境の4つの条件であるため教育的視点として加点を2ポイント（最大4点）としました。また、⑤と⑥については適正配置を進めていく上で必要な視点として加点を1（最大2点）としています。

表：平均化による評価の考え方（第3回審議会での評価との比較表）

		第3回審議会での評価 (○：2点/△：1点/×：0点)	平均化による評価 (○：2点/△：1点/×：0点)
教育的 視点	①教育内容	1項目の加重評価点4ポイント [最大8点]	複数項目の平均点:加重評価2ポイント [最大4点]
	②教育環境	1項目の加重評価点3ポイント [最大6点]	複数項目の平均点:加重評価2ポイント [最大4点]
	③学級規模・学校規模	1項目の加重評価点2ポイント [最大4点]	複数項目の平均点:加重評価2ポイント [最大4点]
	④通学距離	1項目の加重評価点1ポイント [最大2点]	複数項目の平均点:加重評価2ポイント [最大4点]
	⑤長期的な学級規模・学校規模	1項目の加重評価点1ポイント [最大2点]	複数項目の平均点:加重評価1ポイント [最大2点]
	⑥整備コスト	1項目の加重評価点1ポイント [最大2点]	複数項目の平均点:加重評価1ポイント [最大2点]

表：平均化による評価の評価項目

		平均化による評価
教育的 視点	①教育内容	①-1 小学校から中学校での連続性のある教育指導を提供できる ①-2 児童生徒一人ひとりの資質・能力を伸ばす教育が提供できる
	②教育環境	②-1 習熟度別指導や専科指導等を公平に提供できる ②-2 児童生徒の負担を最小限に抑えるとともに、保護者・地域のつながりがある
	③学級規模・学校規模	③-1 過小規模校と過大規模校が発生しない ③-2 市全体における生徒数のピーク時においても各学校においてバランスの良い学級数が確保できる
	④通学距離	④-1 適正な通学距離が確保されている ④-2 適正な通学区域となっている
⑤長期的な学級規模・学校規模		⑤-1 将来的に適正な学校規模・学級規模を維持できる ⑤-2 将来的に各学校においてバランスの良い学級数が確保できる
⑥整備コスト		⑥-1 整備（新設・増築等）に係るコスト ⑥-2 管理運営（通学バスの運行の可能性）に係るコスト

3) 評価結果

評価：○：2ポイント，△：1ポイント，×：0ポイント

表：適正配置パターン点数化一覧

項目	パターン1	パターン2	パターン3	パターン4	パターン5①	パターン5①-A	パターン5②	パターン5②-A	
	中学校区見直し既存4中の4中案	既存1中増築+既存3中の4中案	小学校活用+既存4中の4中案	新設1中+既存4中の5中案	新設1中+既存2中の3中案				
■教育的視点	①教育内容 ①-1異なる中学校への進学児童数	496人 【評価×】 0PT	0人 【評価○】 2PT	0人 【評価○】 2PT	0人 【評価○】 2PT	0人 【評価○】 2PT	491人 【評価×】 0PT	0人 【評価○】 2PT	151人 【評価△】 1PT
	①-2直近5年間(H32~36年)の平均学級数	12.2学級 【評価△】 1PT	12.1学級 【評価△】 1PT	12.1学級 【評価△】 1PT	9.7学級 【評価×】 0PT	15.8学級 【評価○】 2PT	15.6学級 【評価○】 2PT	15.9学級 【評価○】 2PT	15.8学級 【評価○】 2PT
	①の平均値×加重評価点(2点)	1PT	3PT	3PT	2PT	4PT	2PT	4PT	3PT
	②教育環境 ②-1各学校の平均の学級数(教員数)	9学級未満1校 【評価△】 1PT	9学級未満1校 【評価△】 1PT	9学級未満1校 【評価△】 1PT	9学級未満2校 【評価×】 0PT	9学級未満0校 【評価○】 2PT	9学級未満0校 【評価○】 2PT	9学級未満0校 【評価○】 2PT	9学級未満0校 【評価○】 2PT
	②-2複数の中学校区に分断される小学校数	3校(7地区) 【評価×】 0PT	0校 【評価○】 2PT	0校 【評価○】 2PT	0地区 【評価○】 2PT	0地区 【評価○】 2PT	2校(5地区) 【評価△】 1PT	0地区 【評価○】 2PT	4校(11地区) 【評価×】 0PT
	②の平均値×加重評価点(2点)	1PT	3PT	3PT	2PT	4PT	3PT	4PT	2PT
	③学級規模・学校規模 ③-1過小規模校と過大規模校の状況	小絹, 谷和原の過小 【評価△】 1PT	伊奈東, 小絹の過小 【評価△】 1PT	伊奈東, 小絹の過小 【評価△】 1PT	既存で過小, 新設で過大 【評価△】 1PT	新設の過大 【評価△】 1PT	発生しない 【評価○】 2PT	小絹の過小, 新設の過大 【評価△】 1PT	発生しない 【評価○】 2PT
	③-2生徒数のピーク時(平成39年)学級数の最大と最小の差	16.0学級 【評価○】 2PT	18.0学級 【評価○】 2PT	18.0学級 【評価○】 2PT	31.0学級 【評価×】 0PT	25.0学級 【評価△】 1PT	13.0学級 【評価○】 2PT	34.0学級 【評価×】 0PT	12.0学級 【評価○】 2PT
	③の平均値×加重評価点(2点)	3PT	3PT	3PT	1PT	2PT	4PT	1PT	4PT
	④通学環境 ④-15km圏から外れる地区(大字)	7地区 【評価○】 2PT	11地区 【評価△】 1PT	11地区 【評価△】 1PT	11地区 【評価△】 1PT	17地区 【評価×】 0PT	17地区 【評価×】 0PT	12地区 【評価△】 1PT	16地区 【評価×】 0PT
	④-2直近の中学校に通学できない地区(大字)	12地区(伊奈7, 伊奈東5) 【評価○】 2PT	14地区(伊奈14地区) 【評価○】 2PT	14地区(伊奈14地区) 【評価○】 2PT	18地区(谷和原12, 伊奈6) 【評価△】 1PT	12地区(谷和原10, 伊奈2) 【評価○】 2PT	15地区(谷和原10, 伊奈5) 【評価△】 1PT	7地区(伊奈4, 新設3) 【評価○】 2PT	23地区(小絹15, 伊奈8) 【評価△】 1PT
	④の平均値×加重評価点(2点)	4PT	3PT	3PT	2PT	2PT	1PT	3PT	1PT

※各項目の点数化方法

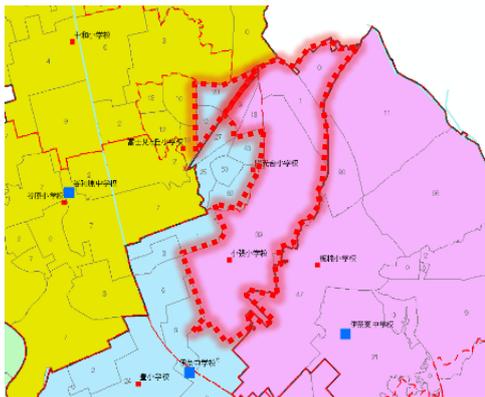
①教育内容	パターン1	【パターン1の場合】「①-1」と「①-2」の平均=0.5PT ⇒平均点への加重評価は2ポイント=1PT
①-1異なる中学校への進学児童数	【評価×】0PT	
①-2各学校の平均の学級数(教員数)	【評価△】1PT	
①の平均値×加重評価点(2点)	1PT	

項目		パターン1	パターン2	パターン3	パターン4	パターン5①	パターン5①-A	パターン5②	パターン5②-A
		中学校区見直し既存4中の4中案	既存1中増築+既存3中の4中案	小学校活用+既存4中の4中案	新設1中+既存4中の5中案	新設1中+既存2中の3中案			
点 ■長期的 (H42~H44) 視	⑤長期的な学級規模・学校規模 ⑤-1 将来の平均学級規模	過小規模校(小絹) 【評価×】 OPT	過小規模校(伊奈東, 小絹) 【評価×】 OPT	過小規模校(伊奈東, 小絹) 【評価×】 OPT	過小・過大規模校(既存で過小, 新設で過大) 【評価×】 OPT	過大規模校(新設) 【評価×】 OPT	25.7学級(新設) 【評価△】 1 PT	過小・過大規模校(小絹で過小, 新設で過大) 【評価×】 OPT	全て適正規模 【評価○】 2 PT
	⑤-2 将来的にバランスの良い学級数	15.0学級 【評価△】 1 PT	19.3学級 【評価△】 1 PT	19.3学級 【評価△】 1 PT	31.0学級 【評価×】 OPT	25.3学級 【評価×】 OPT	13.3学級 【評価△】 1 PT	31.0学級 【評価×】 OPT	10.3学級 【評価△】 1 PT
	⑤の平均値×加重評価点(1点)	0.5 PT	0.5 PT	0.5 PT	0.5 PT	0.5 PT	1 PT	0.5 PT	1.5 PT
	■整備コストの視点	⑥整備コスト ⑥-1 整備に係るコスト	既存施設を使用 【評価○】 2 PT	施設の増築 【評価△】 1 PT	小学校利用+増築 【評価△】 1 PT	新設 【評価×】 OPT	新設 【評価×】 OPT	新設 【評価×】 OPT	新設 【評価×】 OPT
	⑥-2 管理運営に係るコスト	0人・0地区 【評価○】 2 PT	0人・0地区 【評価○】 2 PT	0人・0地区 【評価○】 2 PT	0人・0地区 【評価○】 2 PT	12人・3地区 【評価△】 1 PT	12人・3地区 【評価△】 1 PT	12人・3地区 【評価△】 1 PT	12人・3地区 【評価△】 1 PT
	⑥の平均値×加重評価点(1点)	2 PT	1.5 PT	1.5 PT	1 PT	0.5 PT	0.5 PT	0.5 PT	0.5 PT
全体(①~⑥)の合計		11.5 PT	14.0 PT	14.0 PT	8.0 PT	12.5 PT	11.5 PT	12.5 PT	12.0 PT

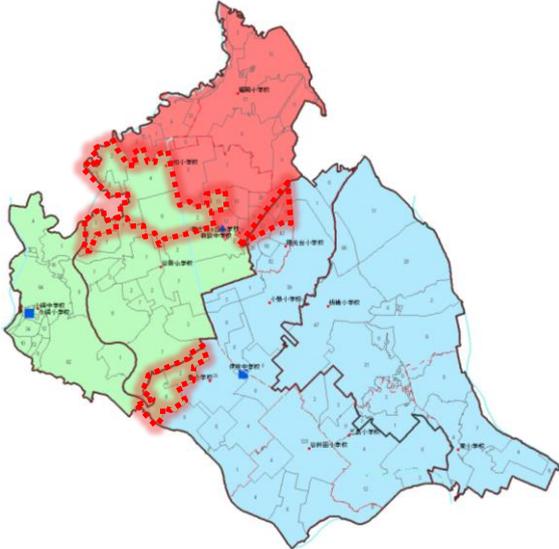
4) 点数化の考え方

■教育的視点

①教育内容

項目																																																																																																																																		
①-1	<p>小学校から中学校での連続性のある教育指導を提供できる</p> <p>【評価の考え方】 中一ギャップやいじめなどの問題のリスクを抑えるとともに、小中学校の9年間を通じて児童生徒の学力や教員の資質が向上される指導内容・指導方法の継続性・系統性（分離型小中一貫教育）が担保できる</p> <p>【点数化の方法】 生徒数のピーク時である2027年（平成39年）に同じ小学校区で異なる中学校に通学する生徒数 ○：0人の場合 △：400人未満の場合 ×：400人以上の場合</p> <p>※生徒数は市全体でみたピーク時2027年（平成39年）の推計値を使用する</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>《異なる中学校区に通学する生徒数の算出方法（パターン1の例）》 紫峰ヶ丘2丁目 117人、3丁目 175人、4丁目 93人、5丁目 64人、小張 44人、小島新田 2人、合計 495人（右図）となります。 ※地区（大字）の人数（推計値）の四捨五入の関係から合計が合わない場合があります。</p> </div> 																																																																																																																																	
①-2	<p>児童生徒一人ひとりの資質・能力を伸ばす教育が提供できる</p> <p>【評価の考え方】 すべての児童生徒が主体的に学習し・深掘り教育が受けられる</p> <p>【点数化の方法】 計画策定の翌年度から5年間（平成32年度から平成36年度）の各学校の年度平均学級数</p> <p>○：年度平均学級数が15学級以上の場合 △：年度平均学級数が12学級以上 15学級未満の場合 ×：年度平均学級数が12学級未満の場合</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>《直近5年間（平成32年度から平成36年度）年度平均学級数の算出方法（パターン1、パターン4の例）》 パターン1は12.2学級で評価は△、パターン4は9.7学級で評価は×となります。</p> </div> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>パターン</th> <th>項目</th> <th>1年目 H32</th> <th>2年目 H33</th> <th>3年目 H34</th> <th>4年目 H35</th> <th>5年目 H36</th> <th>各学校5年 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">1</td> <td>伊奈中</td> <td>13.0</td> <td>14.0</td> <td>16.0</td> <td>17.0</td> <td>19.0</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>伊奈東中</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>16.0</td> <td>16.0</td> <td>16.0</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>谷和原中</td> <td>6.0</td> <td>7.0</td> <td>8.0</td> <td>10.0</td> <td>11.0</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>小絹中</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> </tr> <tr> <td>新設中</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>43.0</td> <td>45.0</td> <td>49.0</td> <td>52.0</td> <td>55.0</td> <td>48.8</td> </tr> <tr> <td>年度平均</td> <td>10.8</td> <td>11.3</td> <td>12.3</td> <td>13.0</td> <td>13.8</td> <td>12.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">4</td> <td>伊奈中</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> </tr> <tr> <td>伊奈東中</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>7.0</td> <td>6.0</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>谷和原中</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>小絹中</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> </tr> <tr> <td>新設中</td> <td>15.0</td> <td>18.0</td> <td>20.0</td> <td>22.0</td> <td>25.0</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>43.0</td> <td>46.0</td> <td>48.0</td> <td>52.0</td> <td>53.0</td> <td>48.4</td> </tr> <tr> <td>年度平均</td> <td>8.6</td> <td>9.2</td> <td>9.6</td> <td>10.4</td> <td>10.6</td> <td>9.7</td> </tr> <tr> <td>最大値</td> <td>15.0</td> <td>18.0</td> <td>20.0</td> <td>22.0</td> <td>25.0</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>最小値</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>最大値-最小値</td> <td>11.0</td> <td>14.0</td> <td>16.0</td> <td>17.0</td> <td>21.0</td> <td>15.8</td> </tr> </tbody> </table>	パターン	項目	1年目 H32	2年目 H33	3年目 H34	4年目 H35	5年目 H36	各学校5年 平均	1	伊奈中	13.0	14.0	16.0	17.0	19.0	15.8	伊奈東中	15.0	15.0	16.0	16.0	16.0	15.6	谷和原中	6.0	7.0	8.0	10.0	11.0	8.4	小絹中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	新設中	-	-	-	-	-	-	年度合計	43.0	45.0	49.0	52.0	55.0	48.8	年度平均	10.8	11.3	12.3	13.0	13.8	12.2	4	伊奈中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	伊奈東中	6.0	6.0	6.0	7.0	6.0	6.2	谷和原中	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.2	小絹中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	新設中	15.0	18.0	20.0	22.0	25.0	20.0	年度合計	43.0	46.0	48.0	52.0	53.0	48.4	年度平均	8.6	9.2	9.6	10.4	10.6	9.7	最大値	15.0	18.0	20.0	22.0	25.0	20.0	最小値	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.2	最大値-最小値	11.0	14.0	16.0	17.0	21.0	15.8
パターン	項目	1年目 H32	2年目 H33	3年目 H34	4年目 H35	5年目 H36	各学校5年 平均																																																																																																																											
1	伊奈中	13.0	14.0	16.0	17.0	19.0	15.8																																																																																																																											
	伊奈東中	15.0	15.0	16.0	16.0	16.0	15.6																																																																																																																											
	谷和原中	6.0	7.0	8.0	10.0	11.0	8.4																																																																																																																											
	小絹中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0																																																																																																																											
	新設中	-	-	-	-	-	-																																																																																																																											
	年度合計	43.0	45.0	49.0	52.0	55.0	48.8																																																																																																																											
	年度平均	10.8	11.3	12.3	13.0	13.8	12.2																																																																																																																											
4	伊奈中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0																																																																																																																											
	伊奈東中	6.0	6.0	6.0	7.0	6.0	6.2																																																																																																																											
	谷和原中	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.2																																																																																																																											
	小絹中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0																																																																																																																											
	新設中	15.0	18.0	20.0	22.0	25.0	20.0																																																																																																																											
	年度合計	43.0	46.0	48.0	52.0	53.0	48.4																																																																																																																											
	年度平均	8.6	9.2	9.6	10.4	10.6	9.7																																																																																																																											
最大値	15.0	18.0	20.0	22.0	25.0	20.0																																																																																																																												
最小値	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.2																																																																																																																												
最大値-最小値	11.0	14.0	16.0	17.0	21.0	15.8																																																																																																																												
加重評価点 2点 最大4点																																																																																																																																		

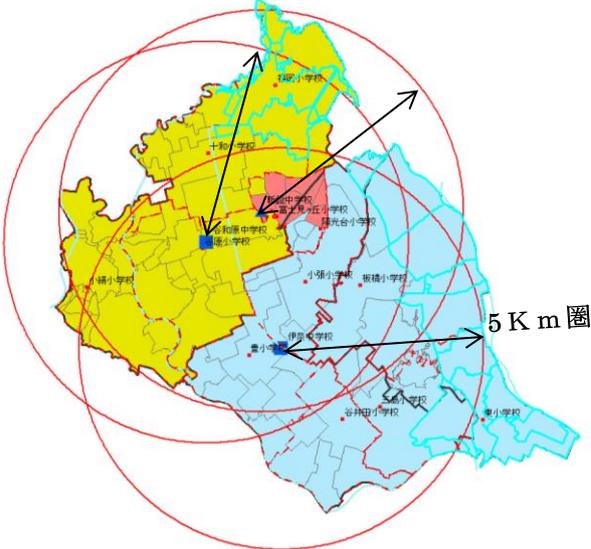
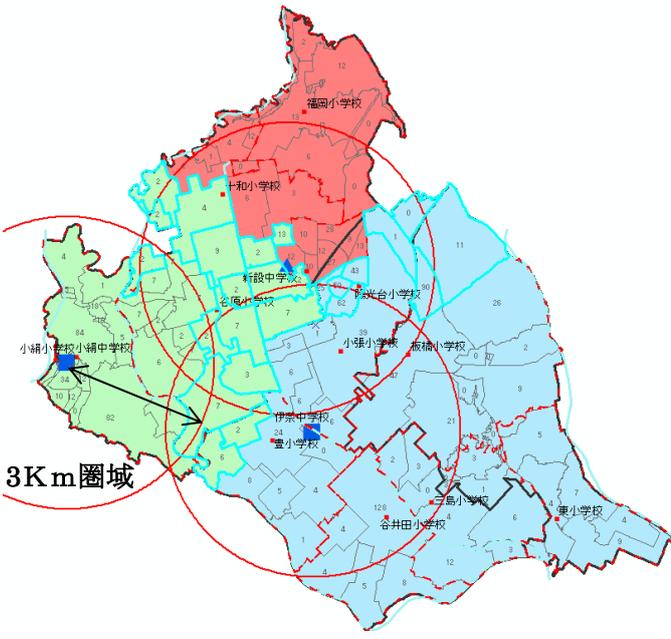
②教育環境

項目																																																																																
②-1	<p>習熟度別指導や専科指導等を公平に提供できる</p> <p>【評価の考え方】 すべての中学校で学級の枠を超えた習熟度別指導や学年内での教員の役割分担による専科指導等の多様な指導形態がとれる教員数を配置できる</p> <p>【点数化の方法】 教員数は学級規模（学級数）に応じて定められるため、計画策定の翌年度から5年間（平成32年度から平成36年度）の各学校の平均の学級数</p> <p>○：すべての学校で9学級以上となっている △：9学級未満の学校が1校以上2校未満ある ×：9学級未満の学校が2校以上ある</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>パターン</th> <th>項目</th> <th>1年目 H32</th> <th>2年目 H33</th> <th>3年目 H34</th> <th>4年目 H35</th> <th>5年目 H36</th> <th>各学校5年 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">1</td> <td>伊奈中</td> <td>13.0</td> <td>14.0</td> <td>16.0</td> <td>17.0</td> <td>19.0</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>伊奈東中</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>16.0</td> <td>16.0</td> <td>16.0</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td>谷和原中</td> <td>6.0</td> <td>7.0</td> <td>8.0</td> <td>10.0</td> <td>11.0</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>小絹中</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> </tr> <tr> <td>新設中</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>43.0</td> <td>45.0</td> <td>49.0</td> <td>52.0</td> <td>55.0</td> <td>48.8</td> </tr> <tr> <td>年度平均</td> <td>10.8</td> <td>11.3</td> <td>12.3</td> <td>13.0</td> <td>13.8</td> <td>12.2</td> </tr> <tr> <td>最大値</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>16.0</td> <td>17.0</td> <td>19.0</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>最小値</td> <td>6.0</td> <td>7.0</td> <td>8.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>最大値-最小値</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> <td>8.0</td> <td>10.0</td> <td>7.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>《平成36年までの平均学級数（パターン1の例）》 パターン1の場合、9学級を下回っている学校は谷和原中学校（平均値8.4学級）の1校となっているため、評価は△となります。</p>	パターン	項目	1年目 H32	2年目 H33	3年目 H34	4年目 H35	5年目 H36	各学校5年 平均	1	伊奈中	13.0	14.0	16.0	17.0	19.0	15.8	伊奈東中	15.0	15.0	16.0	16.0	16.0	15.6	谷和原中	6.0	7.0	8.0	10.0	11.0	8.4	小絹中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	新設中	-	-	-	-	-	-	年度合計	43.0	45.0	49.0	52.0	55.0	48.8	年度平均	10.8	11.3	12.3	13.0	13.8	12.2	最大値	15.0	15.0	16.0	17.0	19.0	15.8	最小値	6.0	7.0	8.0	9.0	9.0	8.4	最大値-最小値	9.0	8.0	8.0	8.0	10.0	7.4
パターン	項目	1年目 H32	2年目 H33	3年目 H34	4年目 H35	5年目 H36	各学校5年 平均																																																																									
1	伊奈中	13.0	14.0	16.0	17.0	19.0	15.8																																																																									
	伊奈東中	15.0	15.0	16.0	16.0	16.0	15.6																																																																									
	谷和原中	6.0	7.0	8.0	10.0	11.0	8.4																																																																									
	小絹中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0																																																																									
	新設中	-	-	-	-	-	-																																																																									
	年度合計	43.0	45.0	49.0	52.0	55.0	48.8																																																																									
	年度平均	10.8	11.3	12.3	13.0	13.8	12.2																																																																									
	最大値	15.0	15.0	16.0	17.0	19.0	15.8																																																																									
	最小値	6.0	7.0	8.0	9.0	9.0	8.4																																																																									
	最大値-最小値	9.0	8.0	8.0	8.0	10.0	7.4																																																																									
②-2	<p>児童生徒の負担を最小限に抑えるとともに、保護者・地域のつながりがある</p> <p>【評価の考え方】 中学校への進学にあたって、新しい環境での学習や生活にうまく適応し、不登校やいじめなど生徒の問題行動が起こりにくい環境をつくるため、子ども同士や保護者、地域のつながりなどをできるだけ継続する。</p> <p>【点数化の方法】 複数の中学校区に分断される小学校の数</p> <p>○：0校の場合 △：1校以上3校未満の場合 ×：3校以上の場合 (但し、現行の三島小学校の中学校区は含まない)</p> <p>《複数の中学校区に分断される小学校の数の算出方法（パターン5②-Aの例）》 陽光台小学校、富士見ヶ丘小学校、十和小学校、豊小学校の4校11地区(右図)が複数の中学校に分断されるため「×」となります。 ※飛び地となっている十和地区は1地区としています。</p> 																																																																															
加重評価点 2点 最大 4点																																																																																

③学級規模・学校規模

項目																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
③-1 過小規模校と過大規模校が発生しない	<p>【評価の考え方】 対話的・多角的な教育，又はきめ細やかな教育を行うことができる。</p> <p>【点数化の方法】 計画策定の翌年度から10年間（平成32年度から平成41年度）に過大規模・過小規模校が発生する学校の有無 ○：過小規模・過大規模校が発生しない場合 △：過小規模・過大規模校が発生する場合 ×：複式学級が発生する場合</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>《過小規模校と過大規模校の状況（パターン1の例）》 小絹中学校の2028年（平成40）以降に過小規模が発生する予測（右図）となっています。</p>	<p>H32~H41</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
③-2 市全体における生徒数のピーク時においても各学校においてバランスの良い学級数が確保できる	<p>【評価の考え方】 学級数の最大値と最小値の格差が少なく，バランスの良い学級数が確保できている</p> <p>【点数化の方法】 生徒数がピークとなる2027年（平成39年）の各学校の学級数の最大値と最小値の差 ○：学級数の最大値と最小値の差（格差）が20学級未満の場合 △：学級数の最大値と最小値の差（格差）が20学級以上30学級未満の場合 ×：学級数の最大値と最小値の差（格差）が30学級以上の場合</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>《生徒数のピーク時の学級数の算出方法（パターン3，4の例）》 パターン3は18学級であるため，評価は○となり，パターン4は31学級あるため，評価は×となります。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>パターン</th> <th>項目</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>各学校5年平均</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> <th>9年目</th> <th>10年目</th> <th>各学校10年平均</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th>H36</th> <th></th> <th>H37</th> <th>H38</th> <th>H39</th> <th>H40</th> <th>H41</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">3</td> <td>伊奈中</td> <td>19.0</td> <td>20.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>20.4</td> <td>22.0</td> <td>23.0</td> <td>24.0</td> <td>24.0</td> <td>24.0</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>伊奈東中</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>谷和原中</td> <td>9.0</td> <td>11.0</td> <td>13.0</td> <td>15.0</td> <td>17.0</td> <td>13.0</td> <td>20.0</td> <td>22.0</td> <td>24.0</td> <td>23.0</td> <td>22.0</td> <td>17.2</td> </tr> <tr> <td>小絹中</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>7.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td>新設中</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>43.0</td> <td>46.0</td> <td>49.0</td> <td>51.0</td> <td>53.0</td> <td>48.4</td> <td>57.0</td> <td>59.0</td> <td>61.0</td> <td>59.0</td> <td>58.0</td> <td>53.1</td> </tr> <tr> <td>年度平均</td> <td>10.8</td> <td>11.5</td> <td>12.3</td> <td>12.8</td> <td>13.3</td> <td>12.1</td> <td>14.3</td> <td>14.8</td> <td>15.3</td> <td>14.8</td> <td>14.5</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>最大値</td> <td>19.0</td> <td>20.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>20.4</td> <td>22.0</td> <td>23.0</td> <td>24.0</td> <td>24.0</td> <td>24.0</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>最小値</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>最大値-最小値</td> <td>13.0</td> <td>14.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>14.4</td> <td>16.0</td> <td>17.0</td> <td>18.0</td> <td>18.0</td> <td>18.0</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">4</td> <td>伊奈中</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>7.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td>伊奈東中</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>7.0</td> <td>6.0</td> <td>6.2</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.1</td> </tr> <tr> <td>谷和原中</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>4.2</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>小絹中</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>7.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td>新設中</td> <td>15.0</td> <td>18.0</td> <td>20.0</td> <td>22.0</td> <td>25.0</td> <td>20.0</td> <td>29.0</td> <td>34.0</td> <td>36.0</td> <td>37.0</td> <td>36.0</td> <td>26.5</td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>43.0</td> <td>46.0</td> <td>48.0</td> <td>52.0</td> <td>53.0</td> <td>48.4</td> <td>58.0</td> <td>60.0</td> <td>61.0</td> <td>59.0</td> <td>58.0</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>年度平均</td> <td>8.6</td> <td>9.2</td> <td>9.6</td> <td>10.4</td> <td>10.6</td> <td>9.7</td> <td>11.6</td> <td>12.0</td> <td>12.2</td> <td>11.8</td> <td>11.6</td> <td>10.7</td> </tr> <tr> <td>最大値</td> <td>15.0</td> <td>18.0</td> <td>20.0</td> <td>22.0</td> <td>25.0</td> <td>20.0</td> <td>29.0</td> <td>34.0</td> <td>36.0</td> <td>37.0</td> <td>36.0</td> <td>26.5</td> </tr> <tr> <td>最小値</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>4.2</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>最大値-最小値</td> <td>11.0</td> <td>14.0</td> <td>16.0</td> <td>17.0</td> <td>21.0</td> <td>15.8</td> <td>24.0</td> <td>30.0</td> <td>31.0</td> <td>33.0</td> <td>32.0</td> <td>22.3</td> </tr> </tbody> </table>	パターン	項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	各学校5年平均	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	各学校10年平均			H32	H33	H34	H35	H36		H37	H38	H39	H40	H41		3	伊奈中	19.0	20.0	21.0	21.0	21.0	20.4	22.0	23.0	24.0	24.0	24.0	21.8	伊奈東中	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	谷和原中	9.0	11.0	13.0	15.0	17.0	13.0	20.0	22.0	24.0	23.0	22.0	17.2	小絹中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.0	7.0	6.0	6.0	8.2	新設中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	年度合計	43.0	46.0	49.0	51.0	53.0	48.4	57.0	59.0	61.0	59.0	58.0	53.1	年度平均	10.8	11.5	12.3	12.8	13.3	12.1	14.3	14.8	15.3	14.8	14.5	13.3	最大値	19.0	20.0	21.0	21.0	21.0	20.4	22.0	23.0	24.0	24.0	24.0	21.8	最小値	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	最大値-最小値	13.0	14.0	15.0	15.0	15.0	14.4	16.0	17.0	18.0	18.0	18.0	15.8	4	伊奈中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.0	7.0	6.0	6.0	8.2	伊奈東中	6.0	6.0	6.0	7.0	6.0	6.2	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.1	谷和原中	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.2	5.0	4.0	5.0	4.0	4.0	4.3	小絹中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.0	7.0	6.0	6.0	8.2	新設中	15.0	18.0	20.0	22.0	25.0	20.0	29.0	34.0	36.0	37.0	36.0	26.5	年度合計	43.0	46.0	48.0	52.0	53.0	48.4	58.0	60.0	61.0	59.0	58.0	53.3	年度平均	8.6	9.2	9.6	10.4	10.6	9.7	11.6	12.0	12.2	11.8	11.6	10.7	最大値	15.0	18.0	20.0	22.0	25.0	20.0	29.0	34.0	36.0	37.0	36.0	26.5	最小値	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.2	5.0	4.0	5.0	4.0	4.0	4.3	最大値-最小値	11.0	14.0	16.0	17.0	21.0	15.8	24.0	30.0	31.0	33.0	32.0	22.3
パターン	項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	各学校5年平均	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	各学校10年平均																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		H32	H33	H34	H35	H36		H37	H38	H39	H40	H41																																																																																																																																																																																																																																																																																							
3	伊奈中	19.0	20.0	21.0	21.0	21.0	20.4	22.0	23.0	24.0	24.0	24.0	21.8																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	伊奈東中	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	谷和原中	9.0	11.0	13.0	15.0	17.0	13.0	20.0	22.0	24.0	23.0	22.0	17.2																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	小絹中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.0	7.0	6.0	6.0	8.2																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	新設中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	年度合計	43.0	46.0	49.0	51.0	53.0	48.4	57.0	59.0	61.0	59.0	58.0	53.1																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	年度平均	10.8	11.5	12.3	12.8	13.3	12.1	14.3	14.8	15.3	14.8	14.5	13.3																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	最大値	19.0	20.0	21.0	21.0	21.0	20.4	22.0	23.0	24.0	24.0	24.0	21.8																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	最小値	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	最大値-最小値	13.0	14.0	15.0	15.0	15.0	14.4	16.0	17.0	18.0	18.0	18.0	15.8																																																																																																																																																																																																																																																																																						
4	伊奈中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.0	7.0	6.0	6.0	8.2																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	伊奈東中	6.0	6.0	6.0	7.0	6.0	6.2	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.1																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	谷和原中	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.2	5.0	4.0	5.0	4.0	4.0	4.3																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	小絹中	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.0	7.0	6.0	6.0	8.2																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	新設中	15.0	18.0	20.0	22.0	25.0	20.0	29.0	34.0	36.0	37.0	36.0	26.5																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	年度合計	43.0	46.0	48.0	52.0	53.0	48.4	58.0	60.0	61.0	59.0	58.0	53.3																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	年度平均	8.6	9.2	9.6	10.4	10.6	9.7	11.6	12.0	12.2	11.8	11.6	10.7																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	最大値	15.0	18.0	20.0	22.0	25.0	20.0	29.0	34.0	36.0	37.0	36.0	26.5																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	最小値	4.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.2	5.0	4.0	5.0	4.0	4.0	4.3																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	最大値-最小値	11.0	14.0	16.0	17.0	21.0	15.8	24.0	30.0	31.0	33.0	32.0	22.3																																																																																																																																																																																																																																																																																						
加重評価点 2点 最大4点																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

④通学環境

項目	
<p>④-1 適正な通学距離が確保されている</p> <p>【評価の考え方】 中学校までの登下校が5 km以内で通学できる。</p> <p>【点数化の方法】 全パターンの中学校の通学距離の最大値の平均値である5 km圏域から外れる地区(大字)の数※6 km圏域ではすべての地区をカバーするため平均値としている</p> <p>○：10地区未満の場合 △：10地区以上15地区未満の場合 ×：15地区以上の場合</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>《5 km圏域から外れる地区(大字)の算出方法(パターン5①-Aの例)》 中学校を中心とした5 km圏域から外れる地区(大字)は伊奈中学校区で11地区、谷和原中6地区(大字)、合計17地区(大字)となります。※円に内接する地区をカウントしています。</p> </div>	 <p>5 K m 圏</p>
<p>④-2 適正な通学区域となっている</p> <p>【評価の考え方】 自宅から最も近い中学校へ通学することができる。</p> <p>【点数化の方法】 学校を中心とした市域を概ね内接できる3 km圏域を基準として外れる地区(大字)で直近の中学校に通学できない地区数</p> <p>○：15地区未満の場合 △：15地区以上25地区未満の場合 ×：25地区以上の場合</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>《3 km圏域を外れる地区で直近の中学校に通学できない地区数の算出方法(パターン5②-Aの例)》 小絹中学校区では、十和小学校や谷原小学校、豊小学校、富士見ヶ丘小学校の一部の大字(15地区)で新設中学校や伊奈中学校の最寄りに位置しています。 伊奈中学校区では、陽光台小学校や小張小学校の一部の大字(8地区)が新設中学校の最寄りに位置しているなど、全体で23地区が直近の中学校に通えない状況となっており(右図)評価は「×」となります。 ※飛び地となっている十和地区は1地区としています。</p> </div>	 <p>3K m 圏域</p>
<p>加重評価点 2点 最大4点</p>	

■長期的（H42～H44）視点

⑤長期的な学級規模・学校規模

項目																																																													
⑤-1	<p>将来的に適正な学校規模・学級規模を維持できる</p> <p>【評価の考え方】 将来的に、専門的教育指導、きめ細やかな教育を提供できる。</p> <p>【点数化の方法】 平成42年度から平成44年度の各中学校の平均学級規模</p> <p>○：全ての学校が適正規模校（9学級以上24学級以下）である場合 △：9学級未満、25学級以上の学級が1校でもある場合 ×：過大規模校（31学級以上）・過小規模校（6学級以下）が1校でもある場合</p> <p>《学級数の算出方法（パターン1の例）》 小絹中学校で6.0学級で過小規模校（右表）となるため「×」となります。</p>																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">パターン</th> <th rowspan="2">項目</th> <th>11年目</th> <th>12年目</th> <th>13年目</th> <th rowspan="2">各学校3年平均</th> </tr> <tr> <th>H42</th> <th>H43</th> <th>H44</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">1</td> <td>伊奈中</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> </tr> <tr> <td>伊奈東中</td> <td>14.0</td> <td>14.0</td> <td>13.0</td> <td>13.7</td> </tr> <tr> <td>谷和原中</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td>小絹中</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>新設中</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>56.0</td> <td>56.0</td> <td>55.0</td> <td>55.7</td> </tr> <tr> <td>年度平均</td> <td>14.0</td> <td>14.0</td> <td>13.8</td> <td>13.9</td> </tr> <tr> <td>最大値</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> </tr> <tr> <td>最小値</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>最大値—最小値</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> </tr> </tbody> </table>	パターン	項目	11年目	12年目	13年目	各学校3年平均	H42	H43	H44	1	伊奈中	21.0	21.0	21.0	21.0	伊奈東中	14.0	14.0	13.0	13.7	谷和原中	15.0	15.0	15.0	15.0	小絹中	6.0	6.0	6.0	6.0	新設中					年度合計	56.0	56.0	55.0	55.7	年度平均	14.0	14.0	13.8	13.9	最大値	21.0	21.0	21.0	21.0	最小値	6.0	6.0	6.0	6.0	最大値—最小値	15.0	15.0	15.0	15.0
パターン	項目			11年目	12年目	13年目		各学校3年平均																																																					
		H42	H43	H44																																																									
1	伊奈中	21.0	21.0	21.0	21.0																																																								
	伊奈東中	14.0	14.0	13.0	13.7																																																								
	谷和原中	15.0	15.0	15.0	15.0																																																								
	小絹中	6.0	6.0	6.0	6.0																																																								
	新設中																																																												
	年度合計	56.0	56.0	55.0	55.7																																																								
	年度平均	14.0	14.0	13.8	13.9																																																								
	最大値	21.0	21.0	21.0	21.0																																																								
	最小値	6.0	6.0	6.0	6.0																																																								
	最大値—最小値	15.0	15.0	15.0	15.0																																																								
⑤-2	<p>将来的に各学校においてバランスの良い学級数が確保できる</p> <p>【評価の考え方】 学級数の最大値と最小値の格差が少なく、バランスの良い学級数が確保できている</p> <p>【点数化の方法】 平成42年度から平成44年度の各学校の平均学級数の最大値と最小値の差</p> <p>○：学級数の最大値と最小値の差（格差）が10学級未満の場合 △：学級数の最大値と最小値の差（格差）が10学級以上20学級未満の場合 ×：学級数の最大値と最小値の差（格差）が20学級以上の場合</p> <p>《学校数の最大値と最小値の差の算出方法（パターン1の例）》 学級数の最大値が伊奈中の21.0学級、最小値が小絹中学校の6.0学級であるため、15.0学級となり、評価は「△」となります。</p>																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">パターン</th> <th rowspan="2">項目</th> <th>11年目</th> <th>12年目</th> <th>13年目</th> <th rowspan="2">各学校3年平均</th> </tr> <tr> <th>H42</th> <th>H43</th> <th>H44</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">1</td> <td>伊奈中</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> </tr> <tr> <td>伊奈東中</td> <td>14.0</td> <td>14.0</td> <td>13.0</td> <td>13.7</td> </tr> <tr> <td>谷和原中</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td>小絹中</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>新設中</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>56.0</td> <td>56.0</td> <td>55.0</td> <td>55.7</td> </tr> <tr> <td>年度平均</td> <td>14.0</td> <td>14.0</td> <td>13.8</td> <td>13.9</td> </tr> <tr> <td>最大値</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> <td>21.0</td> </tr> <tr> <td>最小値</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>最大値—最小値</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> </tr> </tbody> </table>	パターン	項目	11年目	12年目	13年目	各学校3年平均	H42	H43	H44	1	伊奈中	21.0	21.0	21.0	21.0	伊奈東中	14.0	14.0	13.0	13.7	谷和原中	15.0	15.0	15.0	15.0	小絹中	6.0	6.0	6.0	6.0	新設中					年度合計	56.0	56.0	55.0	55.7	年度平均	14.0	14.0	13.8	13.9	最大値	21.0	21.0	21.0	21.0	最小値	6.0	6.0	6.0	6.0	最大値—最小値	15.0	15.0	15.0	15.0
パターン	項目			11年目	12年目	13年目		各学校3年平均																																																					
		H42	H43	H44																																																									
1	伊奈中	21.0	21.0	21.0	21.0																																																								
	伊奈東中	14.0	14.0	13.0	13.7																																																								
	谷和原中	15.0	15.0	15.0	15.0																																																								
	小絹中	6.0	6.0	6.0	6.0																																																								
	新設中																																																												
	年度合計	56.0	56.0	55.0	55.7																																																								
	年度平均	14.0	14.0	13.8	13.9																																																								
	最大値	21.0	21.0	21.0	21.0																																																								
	最小値	6.0	6.0	6.0	6.0																																																								
	最大値—最小値	15.0	15.0	15.0	15.0																																																								
加重評価点 1点 最大2点																																																													

■整備コストの視点

⑥整備コスト

項目
<p>⑥-1 整備（新設・増築等）に係るコスト</p> <p>【評価の考え方】 整備費用をかけずに適正配置ができる。</p> <p>【点数化の方法】 市財政への影響度</p> <p>○：整備コストがかからない場合 △：既存の施設を生かして最低限のコストで整備が可能な場合 ×：新たに学校を建設するなど大幅に整備コストがかかる場合</p>
<p>⑥-2 管理運営（通学バスの運行の可能性）に係るコスト</p> <p>【評価の考え方】 通学距離が国の基準である6 kmを超えるエリアに住む児童生徒（生徒数のピーク時である2027年（平成39年））の数で評価</p> <p>【点数化の方法】 ○：通学距離が6 kmを超えない △：通学距離が6 kmを超えているが50人未満である ×：通学距離が6 kmを超えているが50人以上である</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>《通学距離（パターン5②-Aの例）》 伊奈中学校の東側に6 kmを超える地区が3地区あり、2027年（平成39年）時点で生徒数が12人となるため、評価は「△」となる</p> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>6 Km圏域</p> </div>
<p>加重評価点 1点 最大 2点</p>

検討テーマのまとめ 評価結果とパターンの絞り込み及び今後の方向性

「検討テーマ3」では、中学校の適正規模（1学年3学級以上）を基本に、生徒数の現状や推計などを踏まえ、「1. 既存の4中学校の施設規模を前提とした現計画に沿った適正配置」、「2. 既存の4中学校の学区を前提とした現計画に沿った適正配置」、「3. みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設する適正配置」の3つの視点からなる16のパターン作成し、望ましい教育環境の条件（第1に教育内容、第2に教育環境、第3に学級規模・学校規模、第4に通学環境）に長期的な生徒数の増減や整備コストなどによるメリット・デメリットを整理・検討を行いました。

① 評価結果

各パターンを比較・検討するにあたり、教育的視点と長期的視点（学級規模・学校規模）、整備コストの視点から、各パターンの点数化により絞り込み評価を行った結果、パターン2（既存1中増築+既存3中の4中案）とパターン3（小学校活用+既存4中案）が14ポイントで、一番高い評価となりました。

パターン2の「谷和原中学校の増築による適正配置」と、パターン3の「谷原小学校の谷和原中学校への転用による適正配置」は、どちらのパターンも既存の中学校区を変えずに対応することができ、子どもたちへの影響も最小限に抑えることが可能です。

一方で、長期的な生徒数の推計では、伊奈東中学校と小絹中学校において過小規模校となることが予測されているため、将来的には、既存中学校の統合（2中学校体制）も視野に入れた検討が必要になります。

② 中学校の適正配置（テーマ3）のまとめ

中学校の適正配置については、パターン2、パターン3を基本に既存の4中学校での適正配置を進め、将来的には4中学校の体制から段階的に2中学校に統合することが望ましいと考えます。

なお、段階的な中学校の統合については、再検討計画の策定後も継続して児童生徒数及び分布の将来推計を把握したうえで、概ね5年間隔で適正配置審議会及び学区審議会を設置し、既存4中学校の統合時期やスケジュール、中学校の位置等の検討を行うべきであると考えます。

3. 検討テーマ4 適正配置の再検討（その2） （小学校の適正配置）

検討テーマ3において検討した「中学校数と中学校区を基本した小学校区分」を基本として、12小学校を最終的に何校にしていくのか、学校ごとに児童数の変化を見ながら、適正な小学校の検討を行います。また、三島小学校と東小学校の学区については、統合後の新たな小学校区の学区で検討します。

検討項目 中学校区を踏まえた小学校区の検討

中学校区を踏まえた小学校区の検討にあたっては、適正配置を進めていく上で課題となる複式学級や今後複式学級になる可能性がある過小規模校など、学校規模ごとにどのような対応策が考えられるか検討するとともに、小中学校における将来計画を示します。

■中学校区を踏まえた小学校区の検討の進め方

- ・進め方1：小学校規模の状況と適正配置を進めていく上での課題等の整理
- ・進め方2：中学校区を基本とした小学校区の検討

進め方1 小学校規模の状況と適正配置を進めていく上での課題等の整理

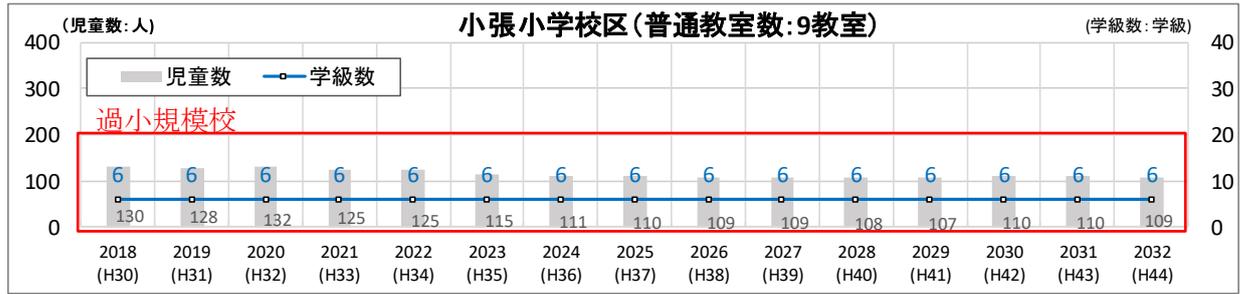
複式学級は生じていないが、将来的に複式学級が生じる可能性ある過小規模校や教育活動への支障が懸念される過大規模校などについても教育環境の改善が必要であるため、今後の対応策について検討する。

（1）各小学校の学校規模の状況

各小学校の学校規模の状況について以下に示します。

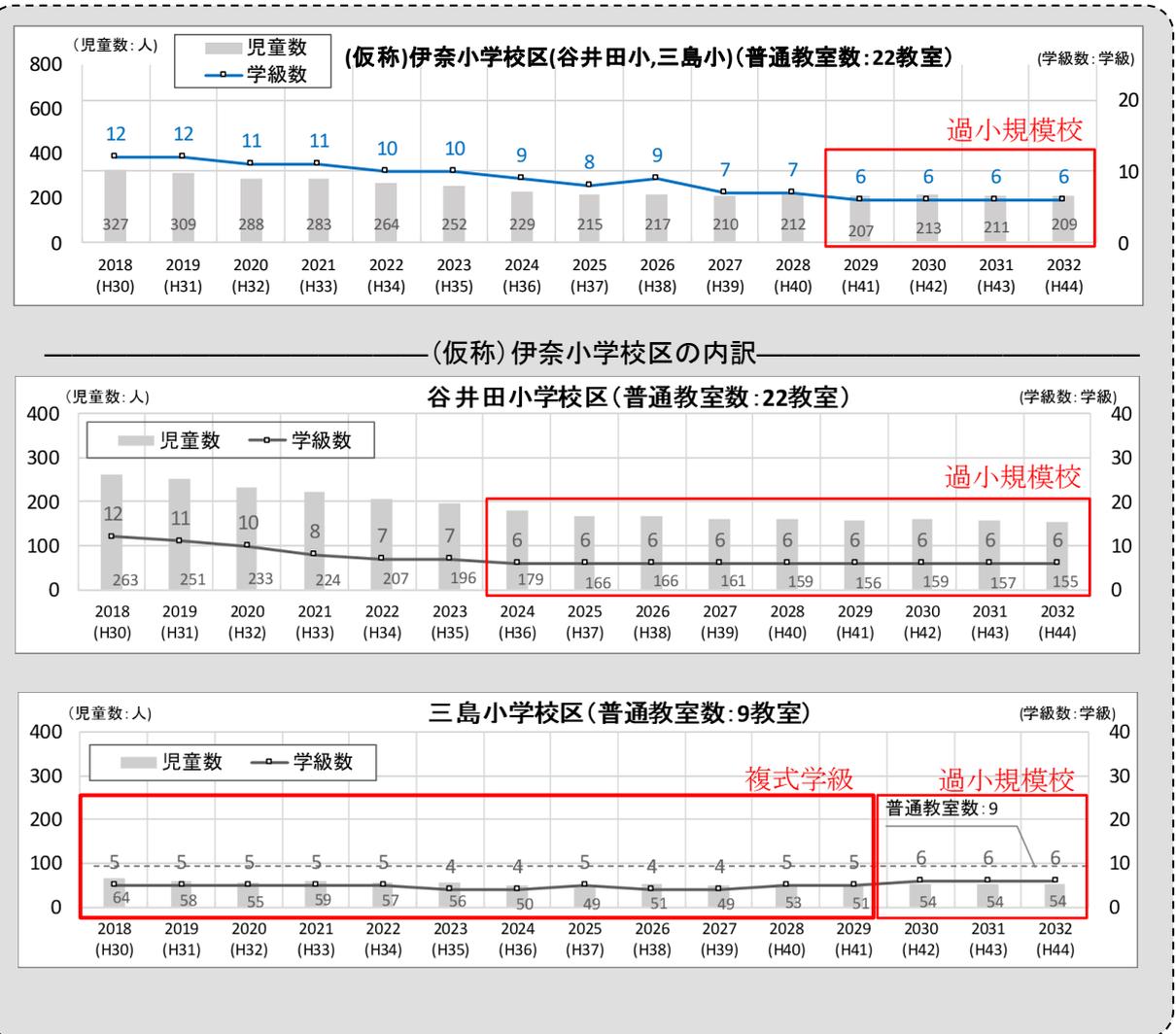
三島小学校は(仮称)伊奈小学校区として谷井田小学校と、東小学校は(仮称)伊奈東小学校区として板橋小学校と統合したものとして示しています。

図：各小学校における児童数と教室数の推移



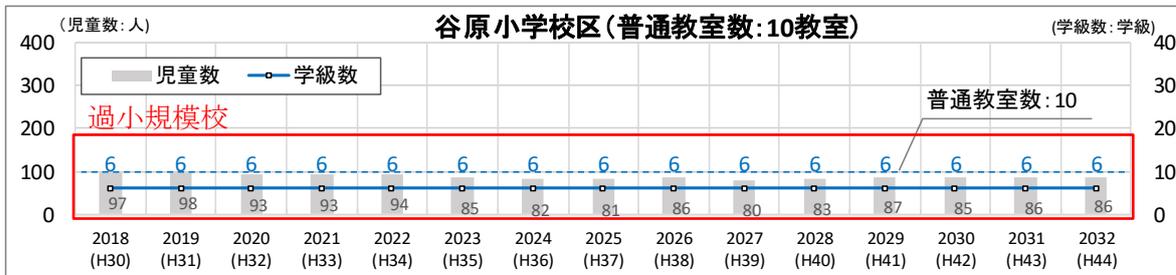
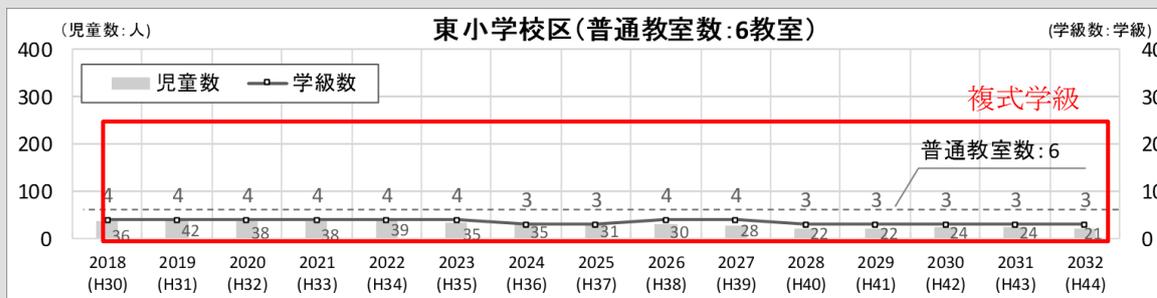
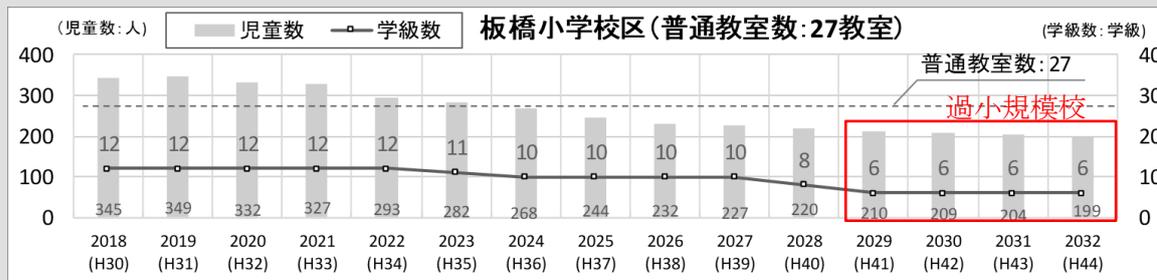
		H26	H27	H28	H29	H30
住基実績	児童数	103	117	125	127	130
	学級数	6	6	6	6	6
通学実績	児童数	392	92	75	71	67
	学級数	13	6	6	6	6

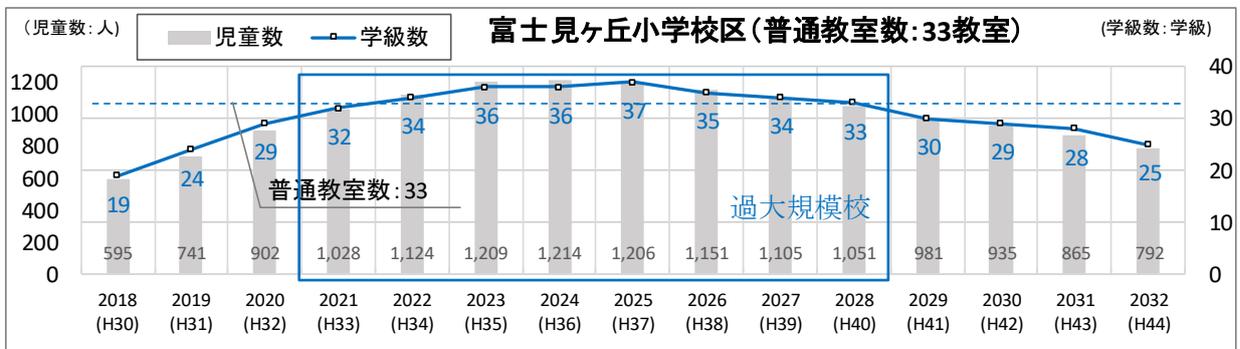
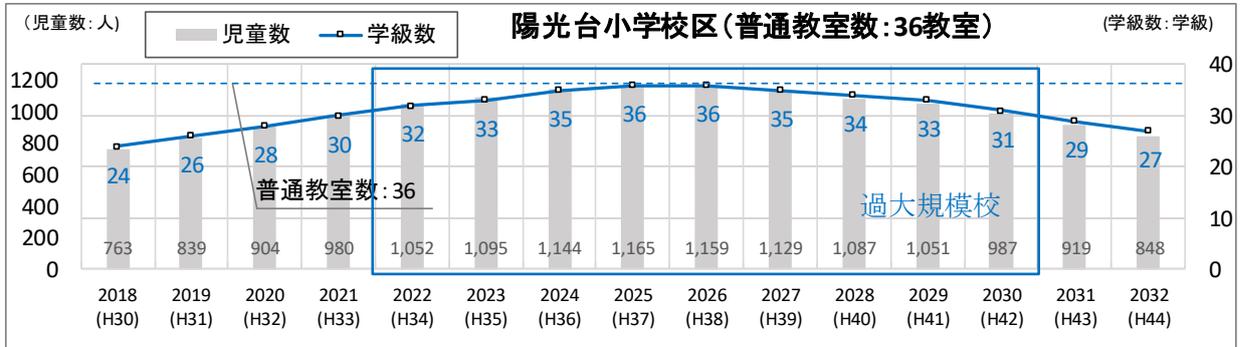
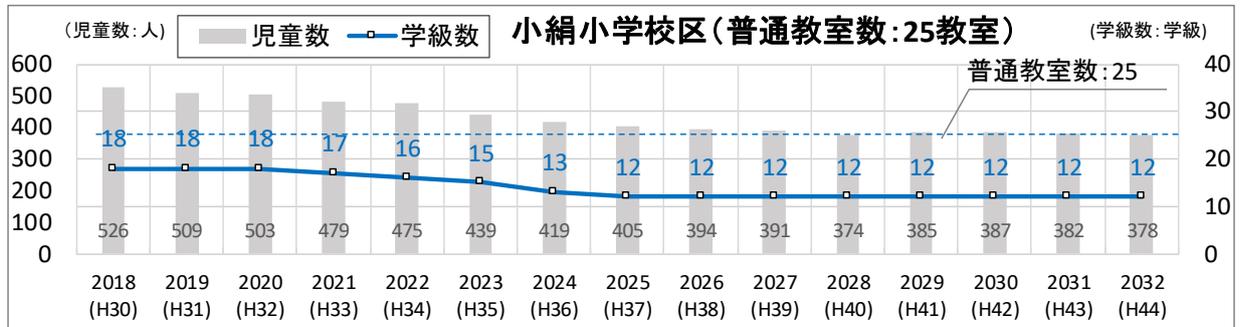
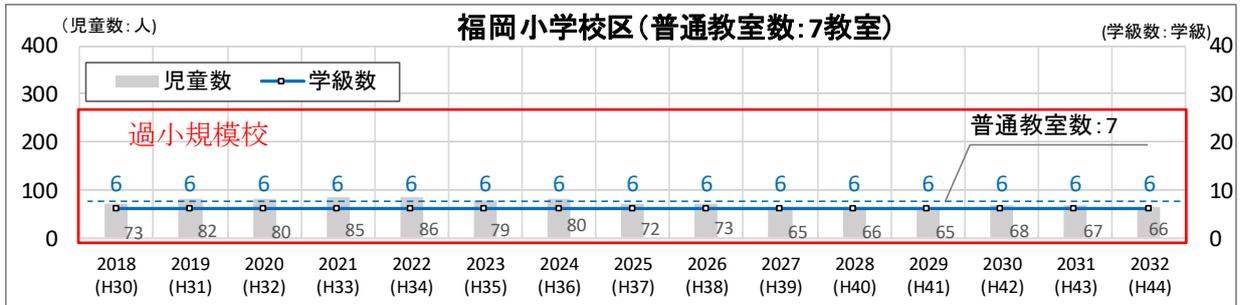
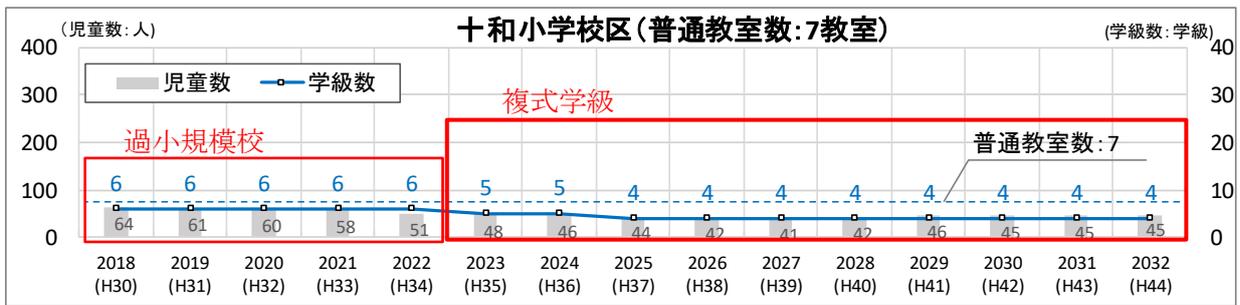
住基実績：住民基本台帳による実績値／通学実績：指定校変更児童数を考慮した実績値





(仮称)伊奈東小学校区の内訳





資料：つくばみらい市の将来児童数推計値（平成30年4月版）
 ※2018年（平成30年）実績値，2019年（平成31年）以降は推計値。各年4月1日現在

(2) 適正配置を進めていく上での課題

小学校の適正配置を進めていく上での課題を整理します。

①第1次答申（複式学級の早期解消）との整合性

- ・将来的に複式学級が想定されている小学校については、第1次答申を踏まえ、教育環境の悪化を未然に防ぐ検討が必要です。

②学校規模

- ・複式学級の発生が想定される小学校や教室不足が生じる小学校の対策が必要です。

③通学環境の変化

- ・安心で安全な子どもたちの通学環境の実現を第一として、適正な通学距離の基準の設定や通学手段としてのスクールバスの導入や公共バス利用など保護者の費用負担（通学支援距離基準）などを考慮しながら検討していくことが必要です。

④学校存続を求める要望書等の対応

- ・学区の見直しや撤廃、単独校として存続など、各団体から出された要望書等を考慮した検討が求められます。

⑤現在の通学区域における指定校変更への対応

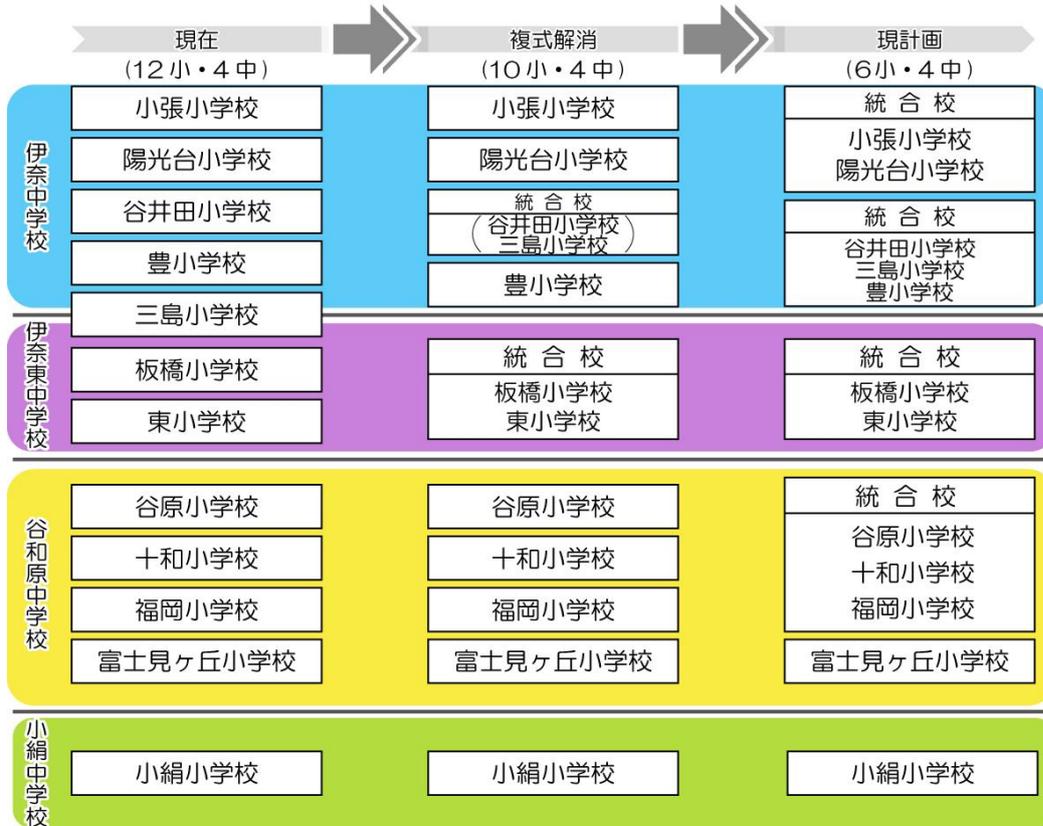
- ・現在導入されている指定校変更制度（最寄りの小学校までの通学距離が指定校までの通学距離の半分以下の場合には指定校を変更することが可能）を活用している小学校区においては、指定校変更の実情に応じて、適正配置の検討とあわせて学区の見直しを検討することが必要です。



⑥一次答申に沿った現計画の適正配置

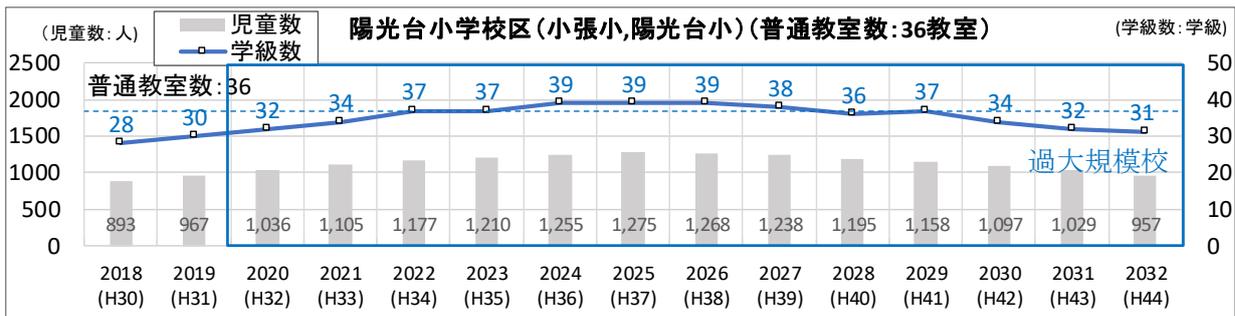
一次答申を踏まえ現計画の適正配置を以下のように示します。

図：現計画の統合校

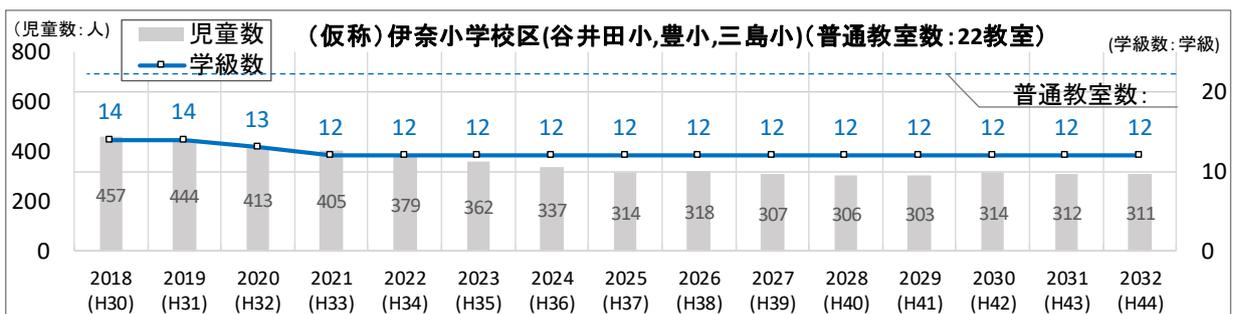


■伊奈中学校区

- ・小張小学校・陽光台小学校区

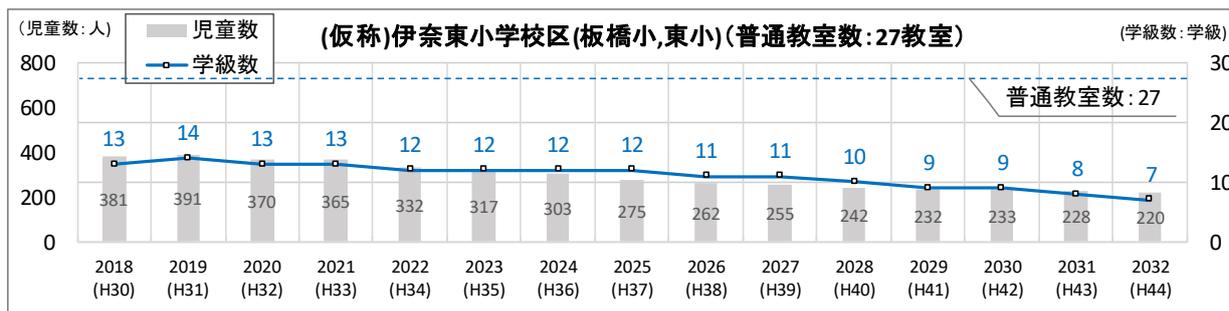


- ・(仮称)伊奈小学校区(谷井田小学校・豊小学校・三島小学校)



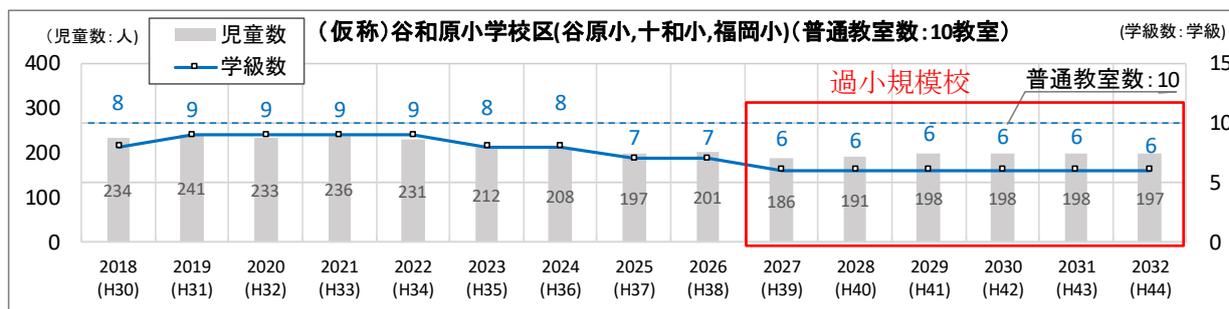
■伊奈東中学校区

- ・(仮称)伊奈東小学校区(板橋小学校, 東小学校)

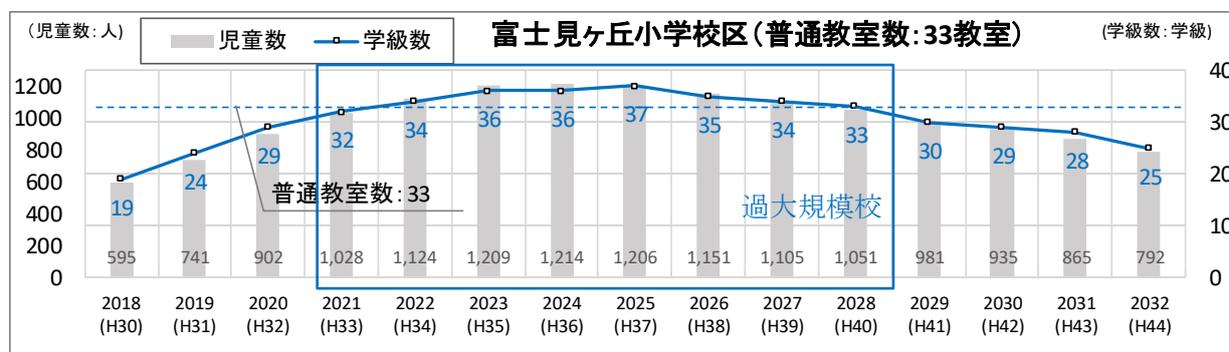


■谷和原中学校区

- ・(仮称)谷和原小学校区(谷原小学校, 十和小学校, 福岡小学校)

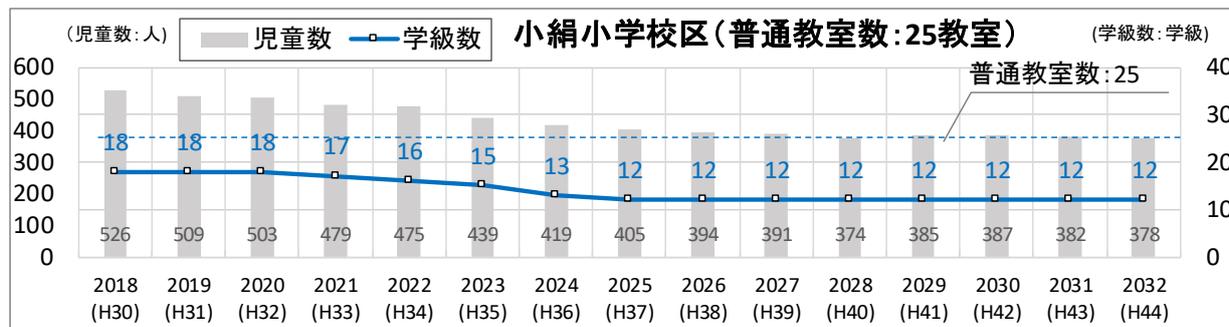


- ・富士見ヶ丘小学校区



■小絹中学校区

- ・小絹小学校区



進め方2 中学校区を基本とした小学校区の検討

・適正配置の再検討（その1 中学校の適正配置）における適正な中学校区の検討を踏まえて、小学校区についても検討します。

（1）中学校区の検討を踏まえた小学校区の再検討

既存4中学校での適正配置を基本に進める方向性の結果を踏まえ、小学校においても現計画に沿って、第1次答申との整合や実態に即した通学区域の対応などの適正配置を進めていく上での課題に留意しながら進めるものとします。

1) 適正配置を進めていく上での課題を踏まえた対応策

市全体の児童数は2023年(平成35年)、みらい平地区の児童数は2025年(平成37年)をピークに減少に転じます。既存地区では減少傾向が長期的に続き、年間約3%(各年前年比の2018(平成30年)～2032年(平成44年)の全体平均)で減少し続ける予測となっています。

前提条件の整理においても、1校あたり18学級で学校数を算出しても、現在の12校も5校でまかなえる計算になっています。

今後は、みらい平も含めて、児童生徒が減少していく中での対応策を検討していくことが必要になります。

①第一次答申との整合から複式学級については早期解消を図る

子どもたちにとってより良い教育条件・環境づくりを最優先に考えて、統合校相互の事前交流事業の実施なども含めて、複式学級が生じないように事前に対応することが必要です。また、統合校については、原則標準規模校になることとします。

○十和小学校においては2023年(平成35年)から複式学級が想定されているため、現計画に沿って谷原小学校と福岡小学校との統合が考えられますが、3小学校の統合においても平成39年には過小規模校(前頁の(仮称)谷和原小学校のグラフ参照)となってしまうため、ある程度の学級規模を維持するため隣接する富士見ヶ丘小学校区との統合も含めて検討していくことが必要です。

②過小規模校の教育環境の改善

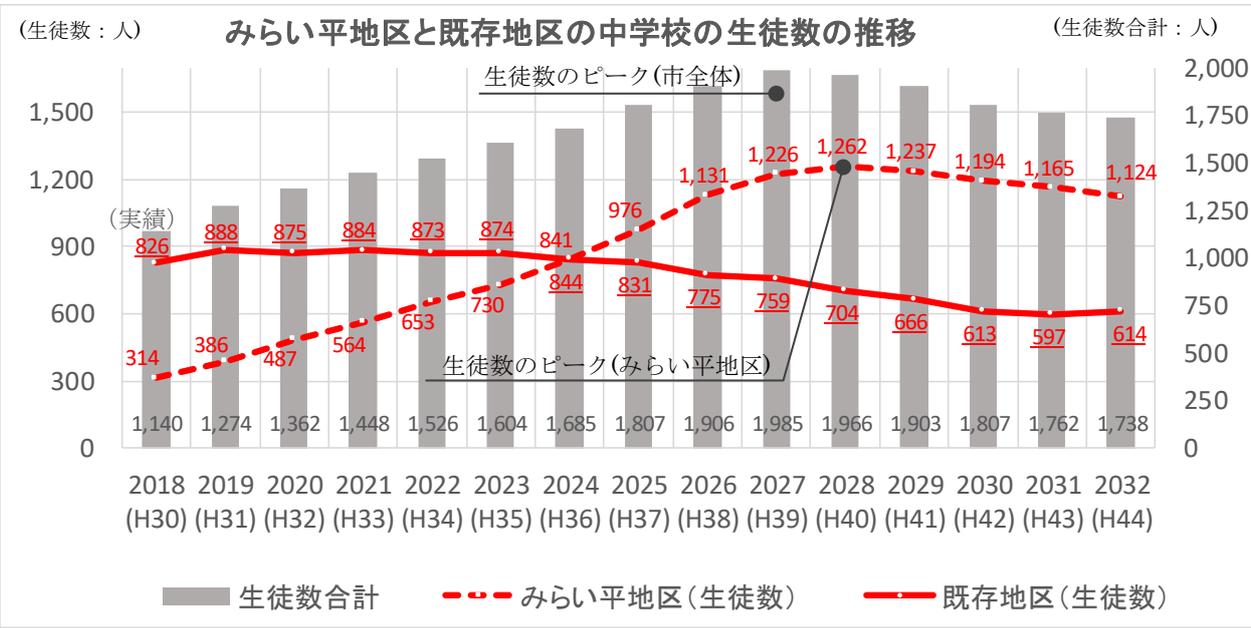
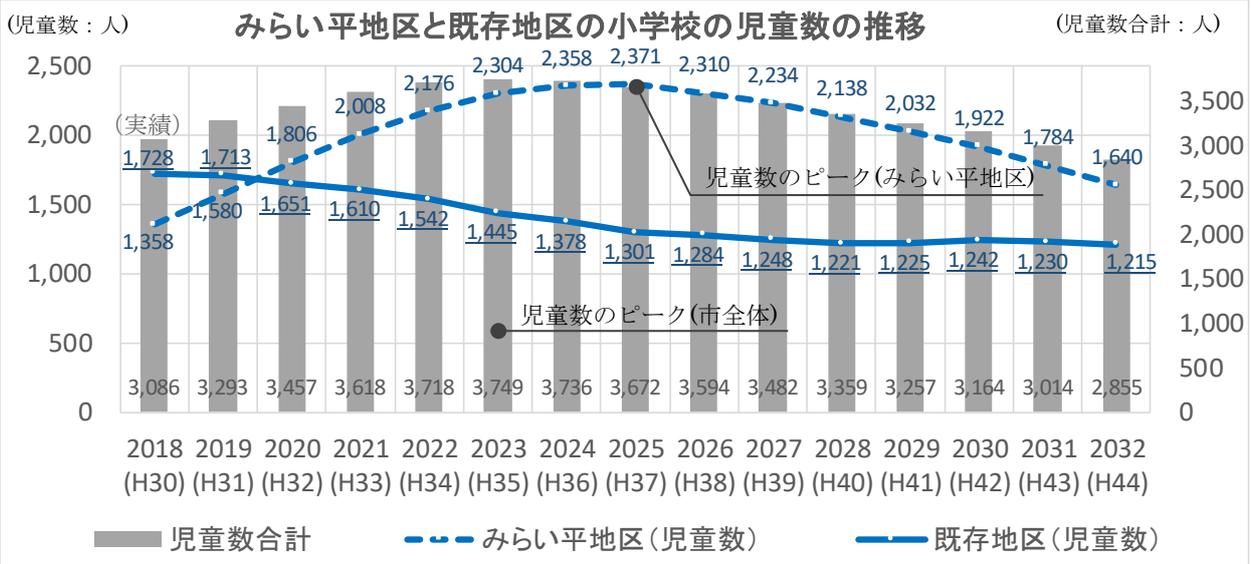
各学校の児童数をみると、2026年(平成38年)以降すべての小学校で児童数は減少傾向となります。過小規模校においては、同じ6学級でも板橋小学校(2029年(平成41年)以降)のように児童数200人を超える学校もあれば、十和小学校(2022年(平成34年)まで)のように児童数60人に満たない学校もあります。

2018年(平成30年)から2032年(平成44年)までの市全体の児童数からみる必要学校数は5校であるため、学校の教育環境の改善を図るため、標準規模校としてバランスよく配置する必要があります。小学校の存続を求める要望もありますが、1学年で16人を下回る学年が複数発生している、又は発生が見込まれる場合は、原則標準規模校となるための統合に向けた検討・協議を行います。

③現在の指定校変更の実情に合わせた通学区域とします。

最寄りの小学校までの通学距離が指定校までの通学距離の半分以下となっている十和小学校の東側や谷原小学校の北東側は富士見ヶ丘小学校に、小張小学校の北側は陽光台小学校に指定校変更が可能となっています。今後の適正配置の検討にあわせて、指定校変更などの実情に応じた学区の見直しを行います。

図：みらい平地区と既存地区の児童数及び生徒数の推移



資料：つくばみらい市の将来児童推計値（平成30年4月版）
 ※2018年(平成30年)は住民基本台帳の実績値

4. 検討テーマ5 適正配置の再検討（その3） （望ましい幼稚園のあり方について）

これまで検討してきた小学校・中学校の学区の考え方を踏まえながら、本市の幼稚園のあり方や幼稚園数について検討を行います。

検討項目 小中学校区を踏まえた望ましい公立幼稚園のあり方の検討

義務教育とは異なった位置づけである公立幼稚園について、私立幼稚園や認定こども園との役割分担や保育的ニーズなど、様々な要因を踏まえつつ、本市における公立幼稚園のあり方を考え、小中学校区を基本とした公立幼稚園のあり方の検討を行います。

幼稚園のあり方については、学校教育法や幼稚園教育要領において、集団生活や豊かな感性と表現力の芽生え、人と関わる力、協力して一緒に活動する楽しさなどを養うため、幼児教育においても一定の集団規模が必要です。

そのため、以下の論点を踏まえ検討を進めます。

■幼稚園における施設のあり方の検討に関する論点

- ・論点1：幼児教育・保育のニーズについて
- ・論点2：公立幼稚園のあり方について

（参考）学校教育法・幼稚園教育要領（一部抜粋）

■学校教育法23条

第二十三条 幼稚園における教育は、前条に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 一 健康、安全で幸福な生活のために必要な基本的な習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図ること。
- 二 集団生活を通じて、喜んでこれに参加する態度を養うとともに家族や身近な人への信頼感を深め、自主、自律及び協同の精神並びに規範意識の芽生えを養うこと。
- 三 身近な社会生活、生命及び自然に対する興味を養い、それらに対する正しい理解と態度及び思考力の芽生えを養うこと。
- 四 日常の会話や、絵本、童話等に親しむことを通じて、言葉の使い方を正しく導くとともに、相手の話を理解しようとする態度を養うこと。
- 五 音楽、身体による表現、造形等に親しむことを通じて、豊かな感性と表現力の芽生えを養うこと。

■幼稚園教育要領

第2章 ねらい及び内容

人間関係〔他の人々と親しみ、支え合って生活するために、自立心を育て、人と関わる力を養う。〕

1 ねらい

- (1) 幼稚園生活を楽しみ、自分の力で行動することの充実感を味わう。
- (2) 身近な人と親しみ、関わりを深め、工夫したり、協力したりして一緒に活動する楽しさを味わい、愛情や信頼感をもつ。
- (3) 社会生活における望ましい習慣や態度を身に付ける。

論点1 幼児教育・保育のニーズについて

本市における幼児教育と保育施設における現状と利用ニーズについて整理する

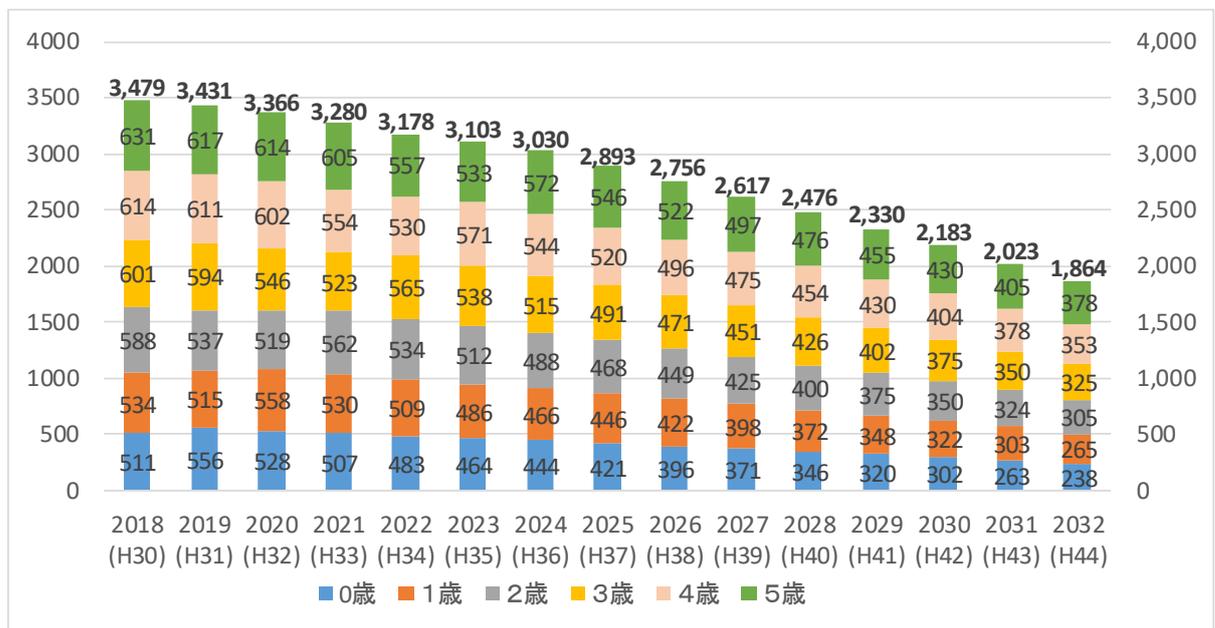
(1) 幼児教育・保育の現状

就学前児童数の推計や公立幼稚園(1号認定)・認定こども園(1号及び2号・3号認定)、保育所、保育園(2号及び3号認定)の施設の利用状況等について把握します。

1) 年齢別就学前人口(0歳～5歳)の推計

つくばみらい市の将来児童推計による年齢別就学前人口(0歳～5歳)をみると、2018年(平成30年)から2032年(平成44年)までの15年間で約半減する状況となっています。

表：年齢別就学前人口(0歳～5歳)の推移



資料：つくばみらい市の将来児童推計(平成30年4月版 学校教育課推計 vol12)

(参考)認定区分

- ・ 1号認定・・・満3歳以上の小学校就学前子どもであって、保育を必要としない子ども
- ・ 2号認定・・・満3歳以上の小学校就学前子どもであって、保育を必要とする子ども
- ・ 3号認定・・・満3歳未満の保育を必要とする子ども

1号認定の場合
(幼稚園、認定こども園)



2号・3号認定の場合
(保育所、認定子ども園、地域型保育)



2) 公立幼稚園・認定こども園、保育所、保育園の施設の利用状況

公立幼稚園及び公立保育園では、認可定員数は2007年(平成19年)以降一定規模数を維持しています。認定こども園では、2007年(平成19年)から2018年(平成30年)では、認可定員数は約2.8倍と増加しています。

2007年(平成19年)からの認可定員数をみると、認定こども園のニーズが高まっている状況にあり、公立幼稚園については一定の規模を維持しながらも園児数については、微減の傾向となっています。

表：施設の利用人数

(単位：人)

	2007年 (H19)	2010年 (H22)	2013年 (H25)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
幼稚園						
公立幼稚園	511	511	535	478	460	474
認可定員数	580	580	580	580	580	580
認定こども園(1号認定)	344	421	425	461	475	656
認可定員数	305	375	375	458	509	869
幼稚園合計	855	932	960	939	935	1,130
認可定員数合計	885	955	955	1,038	1,089	1,449
保育所・保育園						
保育所(公立)	-	-	-	256	262	259
認可定員数	300	300	320	320	320	330
保育園・認定こども園 (2号・3号認定)	-	-	-	920	996	1,011
認可定員数	220	320	400	1,084	1,114	1,139
保育所・保育園合計	-	-	-	1,176	1,258	1,270
認可定員数合計	520	620	720	1,404	1,434	1,469

資料：幼稚園は学校教育課、保育所・保育園はこども福祉課 平成30年5月1日現在

①幼稚園及び認定こども園の状況

幼稚園については、園児数合計で見ると減少傾向にあり、各幼稚園においても定員割れとなっていますが、わかくさ幼稚園と谷和原幼稚園の3歳児において、毎年入園希望者が定員を上回っている状況にあり抽選を行っています。一方、すみれ幼稚園においては定員の5割程度の入園児数となっています。

幼稚園・認定こども園は、みらい平地区の人口増加にともなって、2013年（平成25年）には5ヶ所、2016年（平成28年）には8ヶ所となり、合計の認可定員数は2013年（平成25年）の955人から2018年（平成30年）現在1,449人の約1.5倍に増加しています。認定こども園は、一部の園で定員数を園児数がやや上回っている状況にあります。

表：幼稚園・認定こども園（1号認定）別園児数と認可定員数（年齢別）（単位：人）

	認可 定員	入園 児童数	年齢別		
			3歳児	4歳児	5歳児
公立幼稚園					
わかくさ幼稚園	240	210	60	77	73
すみれ幼稚園	160	91	28	25	38
谷和原幼稚園	180	173	60	56	57
合計	580	474	148	158	168
私立幼稚園及び認定こども園（1号認定）					
認定こども園ふたばランド	170	131	40	46	45
富士見ヶ丘認定こども園	99	99	39	27	33
絹ふたば文化幼稚園	345	297	81	110	106
みらい認定こども園	114	23	5	9	9
認定こども園ルンビニー学園	145	106	29	34	43
合計	873	656	194	226	236

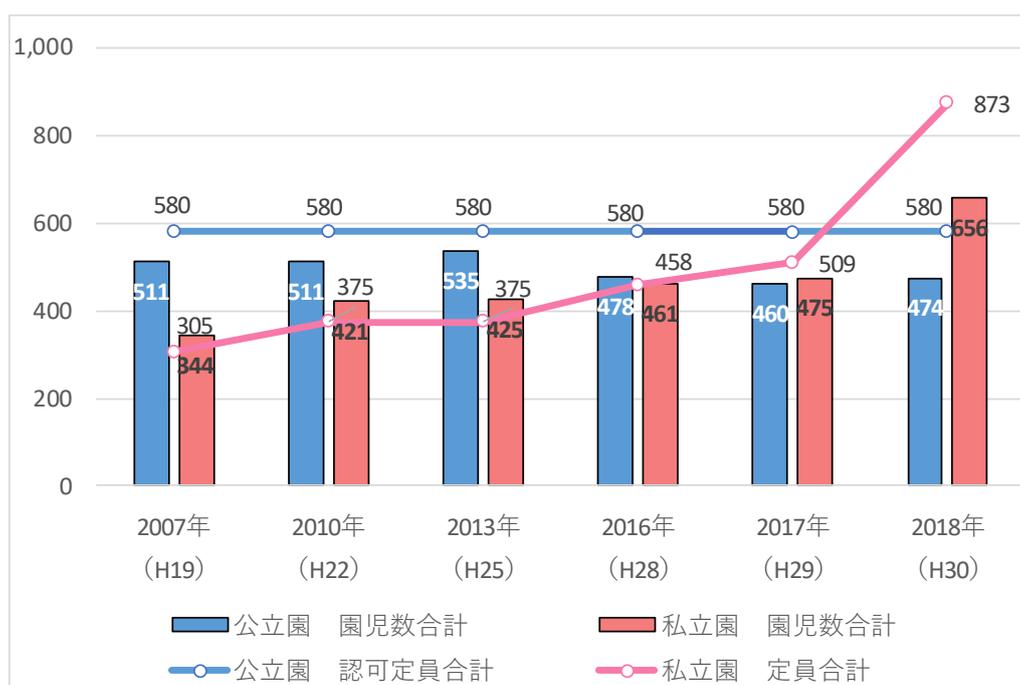
資料：学校教育課 平成30年5月1日現在

表：幼稚園・認定こども園（1号認定）別園児数と認可定員数の推移

(単位：人)

	2007年 (H19)	2010年 (H22)	2013年 (H25)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
公立幼稚園						
わかさ幼稚園	202	218	221	211	199	210
(認可定員数)	240	240	240	240	240	240
すみれ幼稚園	144	123	124	94	85	91
(認可定員数)	160	160	160	160	160	160
谷和原幼稚園	165	170	190	173	176	173
(認可定員数)	180	180	180	180	180	180
公立園 園児数合計	511	511	535	478	460	474
公立園 認可定員合計	580	580	580	580	580	580
私立幼稚園及び認定こども園(1号認定)						
認定こども園ふたばランド	-	74	85	81	91	131
(認可定員数)	-	70	70	70	70	170
富士見ヶ丘認定こども園	-	-	-	26	34	99
(認可定員数)	-	-	-	35	35	99
絹ふたば文化幼稚園	344	347	340	329	313	297
(認可定員数)	305	305	305	305	345	345
みらい認定こども園	-	-	-	2	2	23
(認可定員数)	-	-	-	24	24	114
認定こども園ルンビニー学園	-	-	-	23	35	106
(認可定員数)	-	-	-	24	35	145
私立園 園児数合計	344	421	425	461	475	656
私立園 定員合計	305	375	375	458	509	873

図：幼稚園・認定こども園（1号認定）別園児数と認可定員数の推移



② 保育所・保育園及び認定こども園の状況

公立保育所の入園児数は定員割れとなっていますが、一定の園児数を維持しています。一方、私立保育園及び認定こども園においては、2013年以降に4園が16園（小規模保育及び家庭的保育を含む）に増え、園児数も認可定員数も大きく増加しています。

表：公立保育所及び私立保育園及び認定こども園（2号・3号認定）別園児数と認可定員数（年齢別）

（単位：人）

	認可定員	入園児童数	年齢別					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
公立保育所								
伊奈第1保育所	60	47	0	8	8	11	13	7
伊奈第2保育所	80	57	0	6	6	14	17	14
谷和原第1保育所	80	69	0	9	13	16	19	12
谷和原第2保育所	110	86	2	8	12	20	22	22
合計	330	259	2	31	39	61	71	55
私立保育園及び認定こども園（2号・3号認定）								
ふれあい第1保育園	60	67	0	9	11	15	15	17
ふれあい第2保育園	90	87	1	12	15	18	20	21
ピジョンランド常総保育園	70	56	0	9	12	11	12	12
あい保育園富士見ヶ丘	80	94	11	15	17	17	17	17
つくば国際はるかぜ保育園	140	142	8	18	24	31	32	29
テンドーラビング保育園みらい平	70	69	8	12	14	9	15	11
あい保育園陽光台	90	93	12	15	18	16	18	14
きらり保育園	100	96	12	16	17	17	18	16
陽光台保育園	60	22	4	9	9	—	—	—
認定こども園ふたばランド	100	60	3	6	12	12	12	15
富士見ヶ丘認定こども園	60	64	4	7	10	12	12	19
認定こども園ルンビニー学園	90	104	12	14	13	24	22	19
みらい認定こども園	90	31	0	1	10	4	9	7
エンジェル保育園	19	16	3	6	7	—	—	—
ちびっこランドみらい平園	15	7	1	4	2	—	—	—
ひまわり保育園（家庭的保育：保育ママ）	5	3	1	1	1	—	—	—
合計	1,139	1,011	80	154	192	186	202	197

資料：こども福祉課 平成30年5月1日現在

表：公立保育所及び私立保育園及び認定こども園（2号・3号認定）別園児数と認可定員数の推移（単位：人）

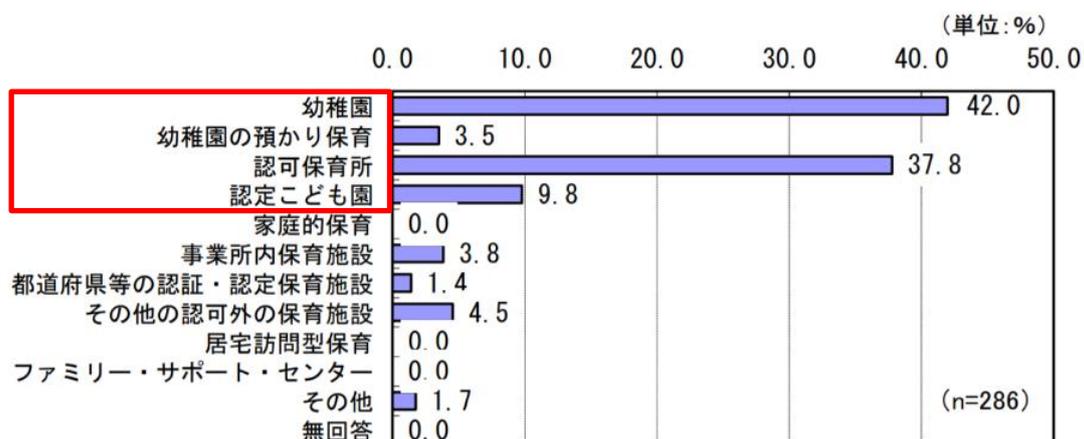
	2007 (H19)	2010 (H22)	2013 (H25)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
公立保育所						
伊奈第1保育所	-	-	-	49	49	47
(認可定員数)	60	60	60	60	60	60
伊奈第2保育所	-	-	-	55	57	57
(認可定員数)	80	80	80	80	80	80
谷和原第1保育所	-	-	-	65	69	69
(認可定員数)	80	80	80	80	80	80
谷和原第2保育所	-	-	-	87	87	86
(認可定員数)	80	80	100	100	100	110
保育所(公立) 園児数合計	-	-	-	256	262	259
保育所(公立) 認可定員数合計	300	300	320	320	320	330
私立保育園及び認定こども園(2号・3号認定)						
ふれあい第1保育園 ※H28まで伊奈第3保育所	-	-	-	69	68	67
(認可定員数)	60	60	60	60	60	60
ふれあい第2保育園※H29まで伊奈第4保育所	-	-	-	79	82	87
(認可定員数)	90	90	90	90	90	90
ピジョンランド常総保育園	-	-	-	63	58	56
(認可定員数)	70	70	70	70	70	70
あい保育園富士見ヶ丘				86	94	94
(認可定員数)	-	-	80	80	80	80
つくば国際はるかぜ保育園				137	141	142
(認可定員数)	-	-	-	120	140	140
テンドーラビング保育園みらい平				71	68	69
(認可定員数)	-	-	-	70	70	70
あい保育園陽光台				63	96	93
(認可定員数)	-	-	-	90	90	90
きらり保育園				59	77	96
(認可定員数)	-	-	-	80	80	100
陽光台保育園				22	25	22
(認可定員数)	-	-	-	60	60	60
認定こども園ふたばランド				81	65	60
(認可定員数)	-	100	100	100	100	100
富士見ヶ丘認定こども園				79	69	64
(認可定員数)	-	-	-	60	60	60
認定こども園ルンビニー学園				65	87	104
(認可定員数)	-	-	-	80	90	90
みらい認定こども園				27	37	31
(認可定員数)	-	-	-	90	90	90
エンジェル保育園(小規模保育)				12	15	16
(認可定員数)	-	-	-	19	19	19
ちびっこランドみらい平園(小規模保育)				7	9	7
(認可定員数)	-	-	-	10	10	15
ひまわり保育園(家庭的保育:保育ママ)				-	5	3
(認可定員数)	-	-	-	5	5	5
保育園 園児数合計				920	996	1,011
保育園 認可定員数合計	220	320	400	1,084	1,114	1,139

資料：こども福祉課 各年5月1日現在

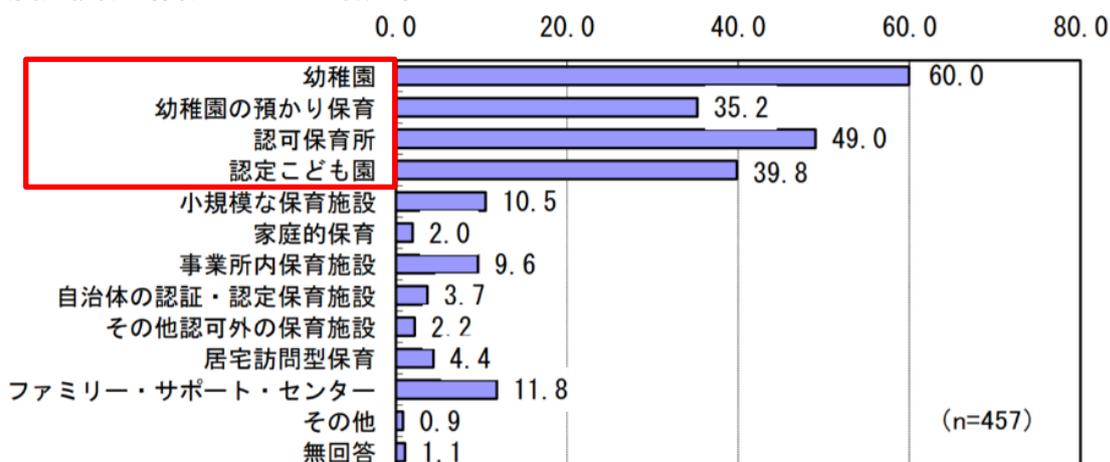
③市における教育・保育サービスの利用ニーズ

「幼稚園」の利用状況の42.0%は、利用希望では60.0%となっています。特に「幼稚園の預かり保育」は3.5%から35.2%へと大きく利用希望が高まっています。また「認可保育所」も49.0%（利用状況37.8%）と高い利用希望が見られます。「認定こども園」は39.8%（利用状況9.8%）で希望が急増しています。

(問) 教育・保育サービスの利用状況



(問) 教育・保育サービスの利用希望



資料：つくばみらい市子ども子育てに関するニーズ調査結果報告書（平成26年2月）

※平成25年11月に就学前児童及び小学生児童の保護者を対象にアンケート調査

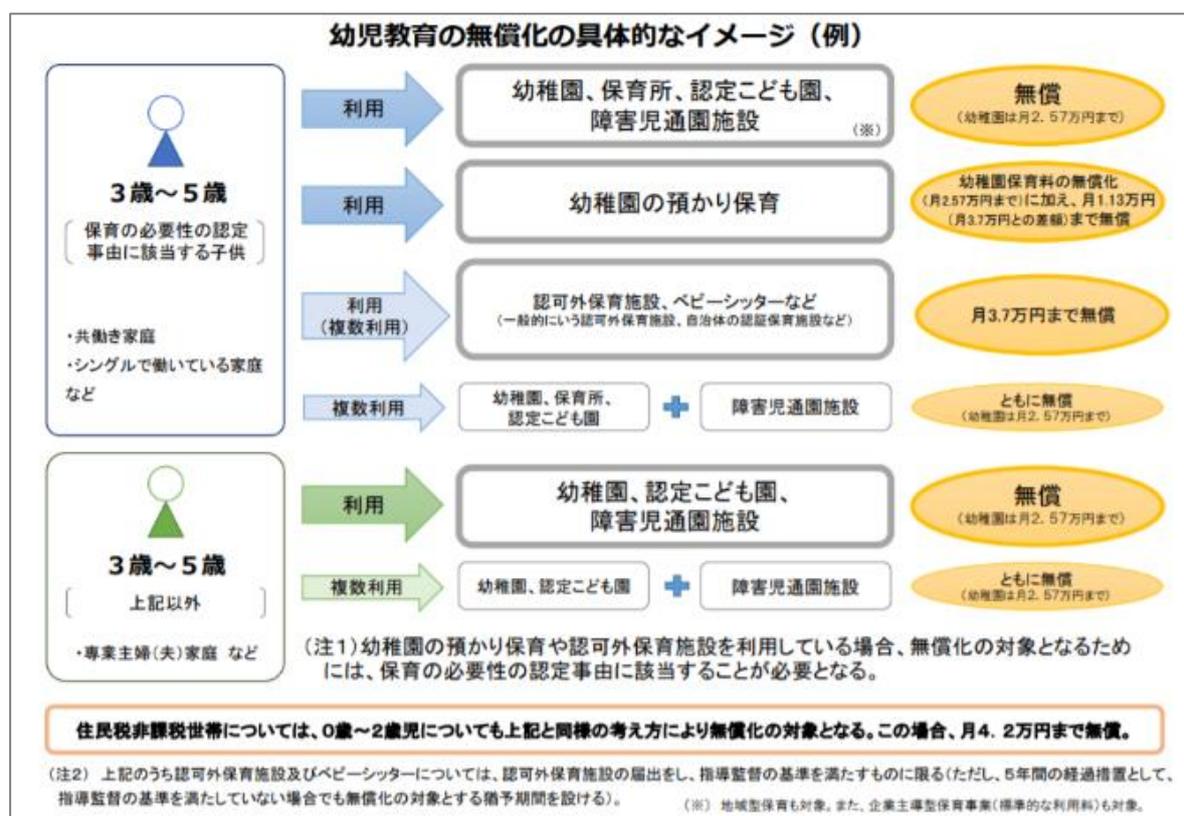
④幼児教育及び保育に関する国の動き

2018年6月15日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」で下記の幼児教育の無償化が示されました。

保育所や認定こども園、障がい児通園施設については無償化され、幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育園については一部補助がでる方針が示されています。

□幼児教育無償化

- ・幼稚園、保育所、認定こども園以外の認可外保育施設の無償化対象化
- ・対象者：保育の必要性があると認定された子供（認可保育所への入所要件）であって、認可保育所や認定こども園を利用できていない者
- ・対象サービス：幼稚園預かり保育、一般にいう認可外保育施設、地方自治体の認証保育施設、ベビーホテル、ベビーシッター、認可外の事業所内保育など（地方自治体に対して届出を行った施設、かつ、指導監督基準を満たす施設を対象とする。指導監督基準の適合性については5年間の経過措置を設定）
- ・認可外保育施設の無償化上限額：認可保育所における月額保育料の全国平均額
- ・実施時期：2019年10月から全面的実施の方向
- ・認可外保育施設の認可施設への移行促進策の強化



資料：内閣府

(2) 文科省における適正規模について

社団法人全国幼児教育研究協会（文部科学省）の研究概要においては、教員が望む1学級の幼児数が3歳児は20人以下、4、5歳児は20人以上、中でも5歳児は25人以上となっており、幼稚園設置基準では35人以下を原則としています。

■平成23年度文部科学省委託「幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する研究」

○実地調査及び意識調査からの考察（略）

（中略）…「協同性の育ち」を培うためには、1学級に、3歳児でも20人前後、4、5歳児は21人以上30人くらいの集団が適切だと考えられていると言える。

○教員が望む1学級の幼児数

（中略）…こうした発達過程を考慮すれば、3歳児は20人以下、4、5歳児は20人以上、中でも5歳児は25人以上が望ましいということであろう。

出典：文部科学省ホームページ「社団法人全国幼児教育研究協会 研究概要」

■幼稚園設置基準 昭和三十一年文部省令第三十二号

幼稚園設置基準

第二章 編制

（一学級の幼児数）

第三条 一学級の幼児数は、三十五人以下を原則とする。

(3) 幼児施設の利用者数予測について

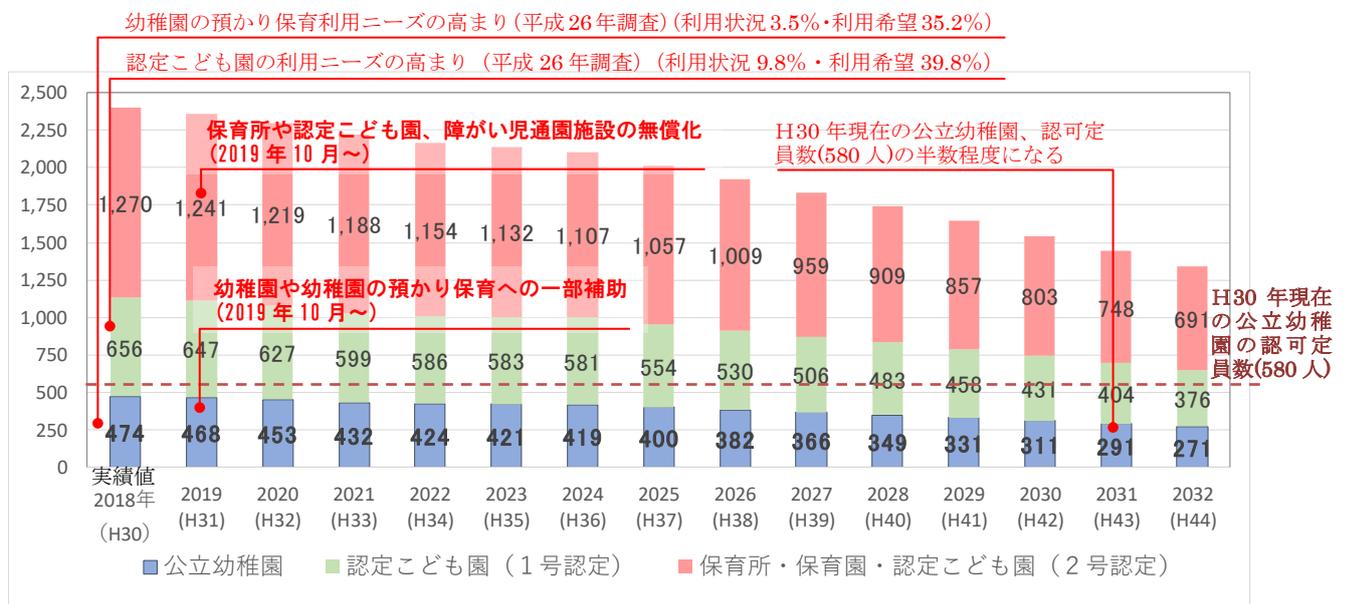
幼児施設の利用者数の予測は、就学前人口(0-5歳)の推計の増減率に、公立幼稚園等の園児数の実績値(2018年(平成30年))をかけて算出しています。

幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図るために2019年10月から全面実施の方向となっている幼児教育の無償化(保育所や認定こども園、障がい児通園施設の無償化や幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育園の一部補助など)により、幼児施設利用希望者の割合が増加することが予想されます。

一方、現在の人口推計から見た幼児施設の利用者数については、2030年(平成43年)には現在(2018年時点)の利用者数の半数程度に減少することが想定されます。

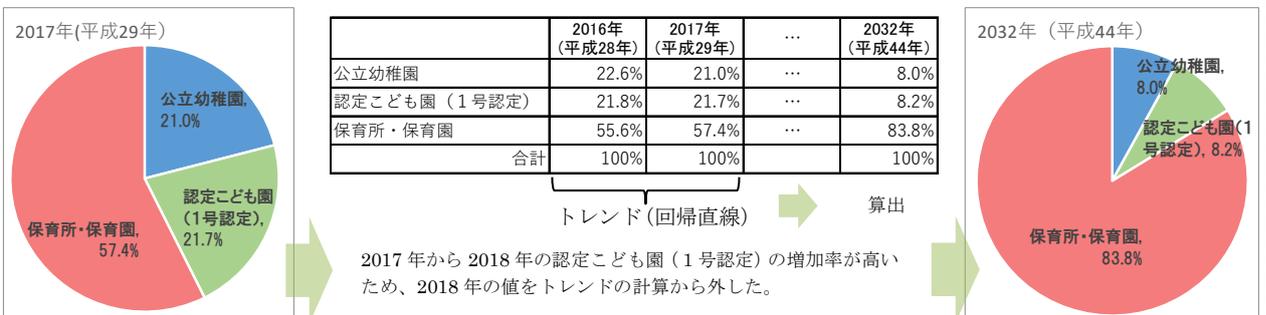
そのため、すべての公立幼稚園で2032年(平成44年)頃までに定員割れが発生することが考えられます。

表：年齢別就学前人口(0-5歳)の推計の増減率からみた公立幼稚園等における園児数の推計 (単位：人)



資料：つくばみらい市の将来児童推計(平成30年4月版 学校教育課推計 vol2)

(参考) 2016年~2017年の幼児施設利用者の比率のトレンドから算出した推計



2016年(平成28年)~2017年(平成29年)の利用者数(37頁の施設利用人数を参照)のトレンド(回帰直線*)から2032年(平成44年)の割合を算出し、ました。幼稚園については上記の計算では極端に減少してしまうため、幼稚園と認定こども園の合計により2032年の値を算出し、2017年の園児数割合で按分しています。

※回帰直線：中心的な分布傾向を表す直線

■推計方法

表①公立幼稚園等*の園児数の推計値＝表②年齢ごとの実績×表③就学前人口の増減率

※公立幼稚園等：公立幼稚園と認定こども園（1号認定）、保育所・保育園・認定こども園（2号・3号認定）

表①公立幼稚園等の園児数の推計値

	2018年 (H30) 実績値	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)	2029 (H41)	2030 (H42)	2031 (H43)	2032 (H44)
公立幼稚園 3歳～5歳合計	474	468	453	432	424	421	419	400	382	366	349	331	311	291	271
認定こども園（1号認定） 3歳～5歳合計	656	647	627	599	586	583	581	554	530	506	483	458	431	404	376
保育所・保育園・認定こども園（2号認定）3歳～5歳合計	1,270	1,241	1,219	1,188	1,154	1,132	1,107	1,057	1,009	959	909	857	803	748	691

表②公立幼稚園等*の年齢ごとの（H30）実績値

算出例： $G = F(H30 \text{ 実績値}) \times D$ （表③） ・ $H = F(H30 \text{ 実績値}) \times E$ （表③） …

		2018年 (H30) 実績値	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)	2029 (H41)	2030 (H42)	2031 (H43)	2032 (H44)
公立幼稚園	3歳	148	146	134	129	139	133	127	121	116	111	105	99	92	86	80
	4歳	158	157	155	143	136	147	140	134	128	122	117	111	104	97	91
	5歳	168	164	163	161	148	142	152	145	139	132	127	121	115	108	101
認定こども園（1号認定）	3歳	194	192	176	169	182	174	166	159	152	146	138	130	121	113	105
	4歳	226	225	221	204	195	210	200	191	182	175	167	158	149	139	130
	5歳	236	231	230	226	208	199	214	204	195	186	178	170	161	151	142
保育所・保育園・認定こども園（2号認定）	0歳	F 82	G 89	H 85	81	78	74	71	67	64	59	56	51	48	42	38
	1歳	185	179	193	184	176	168	161	155	146	138	129	120	112	105	92
	2歳	231	211	204	221	210	201	192	184	176	167	157	147	137	127	120
	3歳	247	244	224	215	232	221	212	202	193	185	175	165	154	144	133
	4歳	273	272	267	246	236	254	242	231	220	211	202	191	180	168	157
5歳	252	246	245	241	222	213	229	218	208	199	190	182	172	162	151	

表③年齢別就学前人口（0歳～5歳）の推計の増減率（対2018年比）

算出例： $D = B/A$ ・ $E = C/A$ …

	2018年 (H30) 実績値	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028 (H40)	2029 (H41)	2030 (H42)	2031 (H43)	2032 (H44)
0歳	A 511	B 556	C 528	507	483	464	444	421	396	371	346	320	302	263	238
増減率（対2018年比）		D 1.089	E 1.033	0.991	0.946	0.908	0.870	0.823	0.775	0.725	0.677	0.627	0.590	0.516	0.466
1歳	534	515	558	530	509	486	466	446	422	398	372	348	322	303	265
減少率（対2018年比）		0.965	1.045	0.992	0.952	0.909	0.872	0.836	0.791	0.745	0.697	0.651	0.603	0.568	0.497
2歳	588	537	519	562	534	512	488	468	449	425	400	375	350	324	305
減少率（対2018年比）		0.914	0.882	0.955	0.908	0.870	0.830	0.796	0.763	0.723	0.681	0.637	0.594	0.551	0.519
3歳	601	594	546	523	565	538	515	491	471	451	426	402	375	350	325
減少率（対2018年比）		0.989	0.908	0.871	0.940	0.896	0.857	0.817	0.783	0.750	0.710	0.668	0.625	0.583	0.540
4歳	614	611	602	554	530	571	544	520	496	475	454	430	404	378	353
減少率（対2018年比）		0.995	0.980	0.902	0.863	0.929	0.886	0.847	0.807	0.773	0.740	0.700	0.658	0.615	0.574
5歳	631	617	614	605	557	533	572	546	522	497	476	455	430	405	378
減少率（対2018年比）		0.978	0.973	0.958	0.883	0.845	0.907	0.866	0.827	0.788	0.755	0.722	0.682	0.641	0.600
合計	3479	3431	3366	3280	3178	3103	3030	2893	2756	2617	2476	2330	2183	2023	1864

参考：つくばみらい市の将来児童推計（平成30年4月版 学校教育課推計 vol2）

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

論点2 公立幼稚園のあり方について

これまで検討してきた小学校・中学校の学区の考え方を踏まえながら、本市の幼稚園のあり方について検討する。

(1) 幼稚園の役割の視点

・ポイント1：本市における公教育の始点である幼児教育のモデル（基準）

本市における幼児教育を継承・発展させる上で、公私立共に質の高い幼稚園教育を提供することが求められており、公教育の始点である幼児教育のモデル（基準）を示す必要があります。

- ①幼稚園教育要領等の改正を反映した「幼児教育」と「職員」の質向上を推進する役割
- ②幼稚園・認定こども園・保育所・小学校が連携しながら接続期教育を着実に進める役割

⇒幼稚園の役割の視点

：小中学校などとの円滑な接続や、幼児施設間との連携ができる体制とすべき

・ポイント2：地域に開かれた幼児教育

地域における幼児期の教育に関する研修の機会を提供するなど、地域・保護者・各関係機関と連携した幼児教育の発展が求められます。

- ①公私立幼稚園間での交流・連携を進め、つくばみらい市の幼児教育を発展させる役割
- ②地域との連携を図り、市独自の幼児教育を継承・発展させていく役割

⇒幼稚園の役割の視点

：地域特徴を踏まえた幼児教育の発展に配慮すべき

・ポイント3：幼児教育におけるセーフティーネット

障がいのある幼児や要保護児童を含めた特別な支援が必要な幼児の受け入れニーズが今後増加することが予測されています。

- ①専門性のある支援体制を構築するための教員を配置するなど環境を整える役割
- ②幼児教育支援のニーズに対応する役割

⇒幼稚園の役割の視点

：幼児教育への支援体制が市全域をカバーするように配慮すべき

(2) 公立幼稚園のあり方について

義務教育や認定こども園・保育所との連携や幼児教育におけるセーフティネットの役割を考慮すると行政による幼児教育の牽引が重要であると考えられます。

3～5歳児の人口推計や今後の私立幼稚園、公立幼稚園等の入園状況をみながら、市民ニーズを的確に捉えることが重要であるため、幼児教育・保育の中長期的な方向性の中で、公立幼稚園のあり方を検討する必要があります。

(参考) つくばみらい市立幼稚園の設備・運営状況

公立幼稚園の設備内容や運営状況（学校基本調査（平成29年(2017年)5月1日時点）を以下に示します。

表:公立幼稚園施設の状況(建物)

施設名	棟名称	構造	階数	建築年月	面積(㎡)	耐震化状況
わかかさ幼稚園	園舎	木造	1	S26.10	658	耐震化が必要
すみれ幼稚園	園舎	S	1	S55.1	1,077	耐震化が必要
谷和原幼稚園	園舎	S	2	H23.3	1,063	耐震基準適合

耐震診断の対象は、昭和56年以前の旧耐震基準で設計された建築物で、階数が2階以上又は床面積が200㎡を超えるもの(木造以外の場合)とされている。「建築物の耐震改修に関する法律(耐震改修促進法)」より

資料：学校教育課 平成30年3月31日現在

1) つくばみらい市立わかかさ幼稚園の概要

カルテ	施設名称	わかかさ幼稚園										
	住所	つくばみらい市板橋3023-1										
	建築諸元	建築年	昭和26年	築年数	67年	増築(最新)	平成15年					
		構造・階数	木造平屋建									
	施設規模等	敷地面積	10,863	㎡	延床面積	1,224	㎡	運動場	8,172	㎡		
		定員数	240	名	職員室	58	㎡	図書室	-	㎡		
		保健室等	13	㎡	倉庫・資料室等	51	㎡	会議室・相談室	-	㎡		
		更衣室等	10	㎡	遊戯室	-	㎡	トイレ	65	㎡		
		ランチルーム	153	㎡	その他(廊下等)	294	㎡					
		普通教室	9	室	580㎡							
	職員配置	総員	24	名								
	保育内容		定員数	名	入所児童数(平成29年5月1日現在)	クラス数						
		3歳児	60	名	60名	年少	3					
		4歳児	90	名	69名	年中	3					
		5歳児	90	名	71名	年長	3					
合計		240	名	200名	計	9						
現況写真												
												

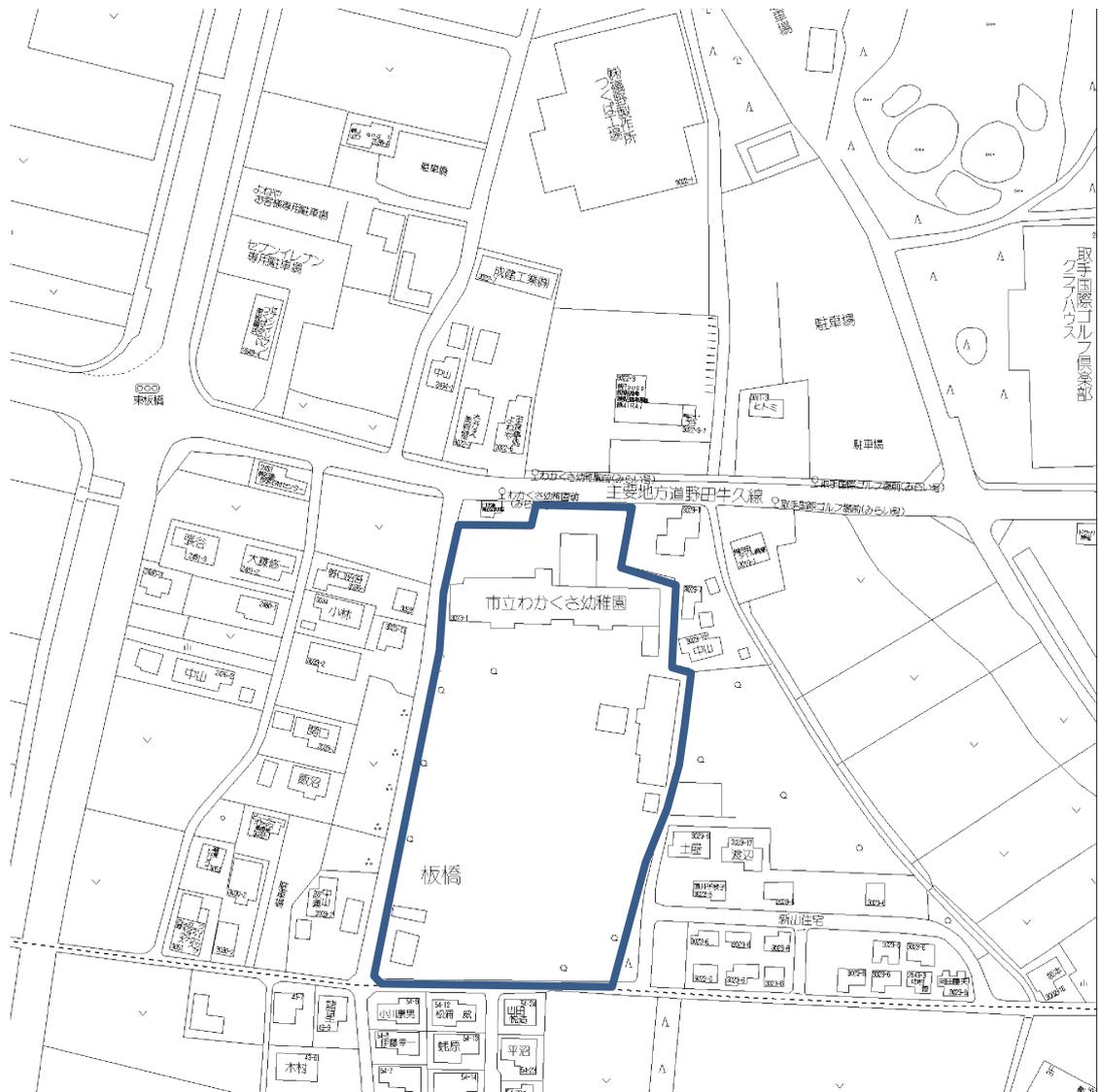
現況写真



施設の状況

- ・耐震基準を満たしていない
- ・段差が多い（バリアフリー化されていない）
- ・壁、床面の老朽化（教育環境修繕）、水回りなどの老朽化が顕著である（衛生管理）

位置図（詳細）



2) つくばみらい市立すみれ幼稚園の概要

カルテ	施設名称	すみれ幼稚園								
	住所	つくばみらい市下島592								
	建築	建築年	昭和55年	築年数	38年	増築(最新)	平成16年			
		構造	鉄骨造平屋建							
	施設規模等	敷地面積	6,393	m ²	延床面積	1,259	m ²	運動場	1,478	m ²
		定員数	160	名	職員室	53	m ²	図書室	16	m ²
		保健室等	53	m ²	倉庫・資料室等	122	m ²	会議室・相談室	37	m ²
		更衣室等	17	m ²	遊戯室	154	m ²	トイレ	64	m ²
		ランチルーム	-	m ²	その他(廊下等)	437	m ²			m ²
		普通教室	6	室	306m ²					
職員配置	総員	14	名							
保育内容		定員数	名	入所児童数(平成29年5月1日現在)	クラス数					
	3歳児	40	名	20	名	年少	2			
	4歳児	60	名	37	名	年中	2			
	5歳児	60	名	28	名	年長	1			
	合計	160	名	85	名	計	5			



<p>施設の状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震基準を満たしていない ・建物全体が暗く、天井や壁面および床面のひびやゆがみがある（教育環境修繕） ・水回りなどの老朽化が顕著である（衛生管理）
<p>位置図（詳細）</p>	

3) つくばみらい市立谷和原幼稚園の概要

カルテ	施設名称	谷和原幼稚園								
	住所	つくばみらい市上小目600								
	建築	建築年	平成23年	築年数	7年					
		構造	鉄骨造平屋建							
	施設規模等	敷地面積	4,468	m ²	延床面積	1,338	m ²	運動場	1,147	m ²
		定員数	180	名	職員室	131	m ²	図書室	-	m ²
		保健室等	-	m ²	倉庫・資料室等	99	m ²	会議室・相談室	67	m ²
		更衣室等	35	m ²	遊戯室	127	m ²	トイレ	123	m ²
		ランチルーム	-	m ²	その他(廊下等)	366	m ²			m ²
		普通教室	7	室	392	m ²				
	職員配置	総員	20	名						
	保育内容		定員数	名	入所児童数(平成29年5月1日現在)	クラス数				
		3歳児	60	名	60	名	年少	3		
4歳児		60	名	57	名	年中	2			
5歳児		60	名	59	名	年長	2			
合計		180	名	176	名	計	7			
現況写真										
										
										

<p>施設の状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化基準を満たしている ・敷地面積がわかかさ幼稚園，すみれ幼稚園より狭いものの，施設規模は水準を満たしている
<p>位置図（詳細）</p>	